

建築物エネルギー消費性能の確保のための構造及び設備に関する計画

[建築物に関する事項]

【1. 地名地番】				
【2. 敷地面積】	㎡			
【3. 建築面積】	㎡			
【4. 延べ面積】	㎡			
【5. 建築物の階数】	(地上)	階	(地下)	階
【6. 建築物の用途】	<input type="checkbox"/> 非住宅建築物 <input type="checkbox"/> 一戸建ての住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅等 <input type="checkbox"/> 複合建築物			
【7. 建築物の住戸の数】	建築物全体    戸			
【8. 工事種別】	<input type="checkbox"/> 新築	<input type="checkbox"/> 増築	<input type="checkbox"/> 改築	
【9. 建築物の床面積】	( 床面積 ) (開放部分を除いた部分の床面積)			
【イ. 新築】	( ㎡ )	( ㎡ )	( ㎡ )	
【ロ. 増築】	全体 ( ㎡ )	( ㎡ )	( ㎡ )	
	増築部分 ( ㎡ )	( ㎡ )	( ㎡ )	
【ハ. 改築】	全体 ( ㎡ )	( ㎡ )	( ㎡ )	
	改築部分 ( ㎡ )	( ㎡ )	( ㎡ )	
【10. 構造】	造	一部	造	
【11. 法附則第3条の適用の有無】				
<input type="checkbox"/> 有 (竣工年月日	年	月	日	竣工)
<input type="checkbox"/> 無				
【12. 基準省令附則第2条の適用の有無】				
<input type="checkbox"/> 有 (国土交通大臣が定める基準に適合するもの)				
<input type="checkbox"/> 無				
【13. 基準省令附則第3条若しくは第4条又は令和4年改正基準省令附則第2項の適用の有無】				
<input type="checkbox"/> 基準省令附則第3条又は第4条の適用有 (竣工年月日	年	月	日	竣工)
<input type="checkbox"/> 令和4年改正基準省令附則第2項の適用有 (竣工年月日	年	月	日	竣工)
<input type="checkbox"/> 無				
【14. 該当する地域の区分】	地域			
【15. 建築物全体のエネルギー消費性能】				
【イ. 非住宅建築物】				



設計一次エネルギー消費量	G J / 年
B E I ( )	
□ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ②の基準	
基準省令第 4 条第 3 項に掲げる数値の区分 (□第 1 号 □第 2 号)	
B E I ( )	
□ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ③の基準	
□ 国土交通大臣が認める方法及びその結果	
( )	
【二. 複合建築物】	
□ 基準省令第 1 条第 1 項第 3 号イの基準	
(非住宅部分)	
(一次エネルギー消費量に関する事項)	
□ 基準省令第 1 条第 1 項第 1 号イの基準	G J / 年
基準一次エネルギー消費量	G J / 年
設計一次エネルギー消費量	G J / 年
B E I ( )	
( B E I の基準値 )	
□ 基準省令第 1 条第 1 項第 1 号ロの基準	
B E I ( )	
( B E I の基準値 )	
□ 国土交通大臣が認める方法及びその結果	
( )	
(住宅部分)	
(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)	
□ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ①の基準	
□ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ②の基準	
□ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ③の基準	
□ 国土交通大臣が認める方法及びその結果	
( )	
□ 基準省令第 4 条第 1 項の規定による適用除外	
(一次エネルギー消費量に関する事項)	
□ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ①の基準	
基準省令第 4 条第 3 項に掲げる数値の区分 (□第 1 号 □第 2 号)	
基準一次エネルギー消費量	G J / 年
設計一次エネルギー消費量	G J / 年
B E I ( )	
( B E I の基準値 )	
□ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ②の基準	
基準省令第 4 条第 3 項に掲げる数値の区分 (□第 1 号 □第 2 号)	
B E I ( )	
( B E I の基準値 )	
□ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ③の基準	
□ 国土交通大臣が認める方法及びその結果	
( )	
□ 基準省令第 1 条第 1 項第 3 号ロの基準	
(複合建築物)	
(一次エネルギー消費量に関する事項)	

基準省令第4条第3項に掲げる数値の区分 (□第1号 □第2号) 基準一次エネルギー消費量 G J / 年 設計一次エネルギー消費量 G J / 年 B E I ( ) ( B E I の基準値 ) (住宅部分) (外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項) □基準省令第1条第1項第2号イ(1)の基準 □基準省令第1条第1項第2号イ(2)の基準 □基準省令第1条第1項第2号イ(3)の基準 □国土交通大臣が認める方法及びその結果 ( ) □基準省令第4条第1項の規定による適用除外
【16. 工事着手予定年月日】 年 月 日
【17. 工事完了予定年月日】 年 月 日
【18. 備考】

(第四面)

【1. 住戸の番号】	階
【2. 住戸の存する階】	階
【3. 専用部分の床面積】	m <sup>2</sup>
【4. 住戸のエネルギー消費性能】 (外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項) □基準省令第1条第1項第2号イ(1)の基準 外皮平均熱貫流率 W / (m <sup>2</sup> ・K) (基準値 W / (m <sup>2</sup> ・K)) 冷房期の平均日射熱取得率 (基準値 ) □基準省令第1条第1項第2号イ(2)の基準 外皮平均熱貫流率 W / (m <sup>2</sup> ・K) (基準値 W / (m <sup>2</sup> ・K)) 冷房期の平均日射熱取得率 (基準値 ) □基準省令第1条第1項第2号イ(3)の基準 □国土交通大臣が認める方法及びその結果 ( ) □基準省令第4条第1項の規定による適用除外 (一次エネルギー消費量に関する事項) □基準省令第1条第1項第2号ロ(1)の基準 基準一次エネルギー消費量 G J / 年 設計一次エネルギー消費量 G J / 年 B E I ( ) □基準省令第1条第1項第2号ロ(2)の基準 B E I ( ) □基準省令第1条第1項第2号ロ(3)の基準 □国土交通大臣が認める方法及びその結果 ( )	

(別紙) 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ③の基準又は基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ③の基準を用いる場合

1. 住戸に係る事項

(1) 外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する措置

1) 屋根又は天井

【断熱材の施工法】☐内断熱 ☐外断熱 ☐両面断熱  
☐充填断熱 ☐外張断熱 ☐内張断熱

【断熱性能】☐熱貫流率 (  $W/(m^2 \cdot K)$  ) ☐熱抵抗値 (  $m^2 \cdot K/W$  )

2) 壁

【断熱材の施工法】☐内断熱 ☐外断熱 ☐両面断熱  
☐充填断熱 ☐外張断熱 ☐内張断熱

【断熱性能】☐熱貫流率 (  $W/(m^2 \cdot K)$  ) ☐熱抵抗値 (  $m^2 \cdot K/W$  )

3) 床

(イ) 外気に接する部分

【該当箇所の有無】☐有 ☐無 ☐外断熱 ☐両面断熱  
☐断熱材の施工法 ☐内断熱 ☐外張断熱 ☐内張断熱

【断熱性能】☐熱貫流率 (  $W/(m^2 \cdot K)$  ) ☐熱抵抗値 (  $m^2 \cdot K/W$  )

(ロ) その他の部分

【該当箇所の有無】☐有 ☐無 ☐外断熱 ☐両面断熱  
☐断熱材の施工法 ☐内断熱 ☐外張断熱 ☐内張断熱

【断熱性能】☐熱貫流率 (  $W/(m^2 \cdot K)$  ) ☐熱抵抗値 (  $m^2 \cdot K/W$  )

4) 土間床等の外周部分の基礎壁

(イ) 外気に接する部分

【該当箇所の有無】☐有 ☐無 ☐外断熱 ☐両面断熱  
☐断熱性能 ☐熱貫流率 (  $W/(m^2 \cdot K)$  ) ☐熱抵抗値 (  $m^2 \cdot K/W$  )

(ロ) その他の部分

【該当箇所の有無】☐有 ☐無 ☐外断熱 ☐両面断熱  
☐断熱性能 ☐熱貫流率 (  $W/(m^2 \cdot K)$  ) ☐熱抵抗値 (  $m^2 \cdot K/W$  )

5) 開口部

【断熱性能】☐熱貫流率 (  $W/(m^2 \cdot K)$  ) ☐熱抵抗値 (  $m^2 \cdot K/W$  )

【日射遮蔽性能】

☐開口部の日射熱取得率 (日射熱取得率 )  
☐ガラスの日射熱取得率 (日射熱取得率 )

☐付属部材

☐ひさし、軒等

6) 構造熱橋部

【該当箇所の有無】☐有 ☐無 ☐外断熱 ☐両面断熱  
☐断熱性能 ☐熱貫流率 (  $W/(m^2 \cdot K)$  ) ☐熱抵抗値 (  $m^2 \cdot K/W$  )

(2) 一次エネルギー消費量に関する措置

【暖房】暖房設備 (  $m^2 \cdot K/W$  )  
効率 ( )

【冷房】冷房設備 (  $m^2 \cdot K/W$  )  
効率 ( )

【換気】換気設備 (  $m^2 \cdot K/W$  )  
効率 ( )

【照明】照明設備 (  $m^2 \cdot K/W$  )  
【給湯】給湯設備 (  $m^2 \cdot K/W$  )  
効率 ( )

2. 備考

(注意)

1. 各面共通関係

- ① この様式において使用する用語は、特別の定めのある場合を除くほか、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成28年経済産業省令・国土交通省令第1号、以下「基準省令」という。）において使用する用語の例によります。
- ② この様式において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ次のとおりとします。

- (1) 一戸建ての住宅 一棟の建築物からなる一戸の住宅
- (2) 共同住宅等 共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅

2. 第一面関係

- ① 届出者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

3. 第二面関係

- ① 建築主又は設計者がそれぞれ2者以上の場合は、第二面は代表となる建築主又は設計者について記入し、別紙に他の建築主又は設計者について記入して添えてください。

- ② 【1. 建築主】の欄は、建築主が法人の場合は、「イ」は法人の名称及び代表者の氏名のフリガナを、「ロ」は法人の名称及び代表者の氏名を、「ニ」は法人の所在地を、建築主がマンションの管理を行う建物の区分所有等に関する法律第3条又は第65条に規定する団体の場合は、「イ」は団体の名称及び代表者の氏名のフリガナを、「ロ」は団体の名称及び代表者の氏名を、「ニ」は団体の所在地を記入してください。

- ③ 【2. 代理者】の欄は、建築主からの委任を受けて届出をする場合に記入してください。

4. 第三面関係

- ① 【6. 建築物の用途】及び【8. 工事種別】の欄は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。

- ② 【7. 建築物の住戸の数】の欄は、【6. 建築物の用途】で「共同住宅等」又は「複合建築物」を選んだ場合のみ記載してください。

- ③ 【9. 建築物の床面積】の欄は、【8. 工事種別】の欄の工事種別に応じ、新築等に係る建築物の床面積を記入してください。増築又は改築の場合は延べ面積を合わせて記入してください。

- ④ 【9. 建築物の床面積】の欄において、「床面積」は、単に建築物の床面積をいい、「開放部分を除いた床面積」は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令（平成28年政令第8号）第4条第1項に規定する床面積をいいます。

- ⑤ 【11. 法附則第3条の適用の有無】及び【13. 基準省令附則第3条若しくは第4条又は令和4年改正基準省令附則第2項の適用の有無】の欄は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れ、「有」の場合は届出に係る建築物の新築工事の竣工年月日を記載してください。【13. 基準省令附則第3条若しくは第4条又は令和4年改正基準省令附則第2項の適用の有無】の欄において、「令和4年改正基準省令」は、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令（令和4年経済産業省令・国土交通省令第3号）をいいます。

- ⑥ 【12. 基準省令附則第2条の適用の有無】の欄は、いずれか該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。

- ⑦ 【14. 該当する地域の区分】の欄の「地域の区分」は、基準省令第1条第1項第2号イ(1)の地域の区分をいいます（以下同じ。）。

- ⑧ 【15. 建築物全体のエネルギー消費性能】の欄は、【6. 建築物の用途】の欄において選択した用途に応じて、イからニまでのいずれかについて、以下の内容に従って記載してください。なお、イからニまでの事項のうち、記載しないものについては削除して構いません。

- (1) （外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項）及び（一次エネルギー消費量に関する事項）のそれぞれについて、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れた上で記載し

てください。

- (2) 「外皮平均熱貫流率」及び「冷房期の平均日射熱取得率」については、それぞれの基準値（基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(1)の表に掲げる数値をいう。）と併せて記載してください。
- (3) 【Ⅱ、共同住宅等】及び【Ⅲ、複合建築物】の（住宅部分）の「基準一次エネルギー消費量」、「設計一次エネルギー消費量」及び「B E I」については、住宅全体（複合建築物の場合は住宅部分全体）での数値を記載してください。
- (4) 「基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(3)の基準」又は「基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ(3)の基準」を用いる場合は、別紙に詳細を記載してください。
- (5) 「B E I」は、設計一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）を基準一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。以下この(5)及び(6)において同じ。）で除したものをいいます。ただし、非住宅部分の「B E I」を算出する場合における当該基準一次エネルギー消費量（(6)において「引上げ前の基準一次エネルギー消費量」という。）についての基準省令第 3 条第 1 項の規定の適用については、同項中「 $E_{str} = (E_{sac} + E_{sv} + E_{sl} + E_{sw} + E_{sev} + E_n) \times 10^{-3}$ 」とあるのは、「 $E_{str} = (E_{sac} + E_{sv} + E_{sl} + E_{sw} + E_{sev} + E_n) \times 10^{-3}$ 」とします。「B E I」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。
- (6) 「B E I の基準値」は、基準一次エネルギー消費量を引上げ前の基準一次エネルギー消費量で除したものをいいます。なお、非住宅部分を二以上の用途に供する場合にあつては、用途ごとに算出した基準一次エネルギー消費量の合計を、用途ごとに算出した引上げ前の基準一次エネルギー消費量の合計で除したものをいいます。「B E I の基準値」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。
- 第三面は、他の制度の届出書の写しに必要事項を補って追加して記載した書面その他の記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

5. 第四面関係

- ① 第四面は、共同住宅等又は複合建築物に係る届出を行う場合に、住戸ごとに作成してください。
- ② 住戸の階数が二以上である場合には、【3. 専用部分の床面積】に各階ごとの床面積を併せて記載してください。
- ③ 【4. 住戸のエネルギー消費性能】の欄は、以下の内容に従って記載してください。
- (1) (外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項) 及び(一次エネルギー消費量に関する事項)のそれぞれについて、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れた上で記載してください。
- (2) 「外皮平均熱貫流率」及び「冷房期の平均日射熱取得率」については、それぞれの基準値（基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(1)の表に掲げる数値をいう。）と併せて記載してください。
- (3) 「基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(3)の基準」又は「基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ(3)の基準」を用いる場合は、別紙に詳細を記載してください。
- (4) 「B E I」は、設計一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）を基準一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）で除したものをいいます。「B E I」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。
- ④ 第四面は、他の制度の届出書の写しに必要事項を補うこと、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

6. 別紙関係

- ① 1 欄は、共同住宅等又は複合建築物の住戸に係る措置について、住戸ごとに記入してください。なお、計画に係る住戸の数が二以上である場合は、当該各住戸に関して記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

- ② 1 欄の (1) の 1) から 3) までにおける「断熱材の施工法」は、部位ごとに断熱材の施工法を複数用いている場合は、主たる施工法のチェックボックスに「✓」マークを入れてください。なお、主たる施工法以外の施工法について、主たる施工法に準じて、別紙のうち当該部位に係る事項を記入したものを添えることを妨げるものではありません。
- ③ 1 欄の (1) の 1) から 4) までにおける「断熱性能」は、「熱貫流率」又は「熱抵抗値」のうち、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れ、併せて必要な事項を記入してください。
- ④ 1 欄の (1) の 3) 及び 4) における (イ) 及び (ロ) の「該当箇所の有無」は、該当箇所がある場合には「有」のチェックボックスに、「✓」マークを入れてください。
- ⑤ 1 欄の (1) の 5) は、開口部のうち主たるものを対象として、必要な事項を記入してください。
- ⑥ 1 欄の (1) の 5) の「日射遮蔽性能」は、「開口部の日射熱取得率」、「ガラスの日射熱取得率」、「付属部材」又は「ひさし、軒等」について該当するチェックボックスに「✓」マークを入れ、必要な事項を記入してください。地域の区分のうち 8 の地域に存する共同住宅等又は複合建築物に係る「日射遮蔽性能」については、北±22.5度以外の方位に設置する開口部について記載してください。
- ⑦ 1 欄の (1) の 6) の「該当箇所の有無」は、該当箇所がある場合には、「有」のチェックボックスに「✓」マークを入れ、「断熱性能」の欄に、「断熱補強の範囲」及び「断熱補強の熱抵抗値」を記入してください。
- ⑧ 1 欄の (2) の「暖房」、「冷房」、「換気」、「照明」、「給湯」については、住戸に設置する設備機器（「照明」にあつては、非居室に白熱灯又はこれと同等以下の性能の照明設備を採用しない旨）とその効率（「照明」を除き、かつ、効率に係る基準を用いる場合に限る。）を記載してください。設備機器が複数ある場合は最も効率の低い設備機器とその効率を記載してください。「効率」の欄には、「暖房」では熱源機の熱効率又は暖房能力で除した直を、「冷房」では冷房能力を消費電力で除した直を、「換気」では比消費電力（全般換気設備の消費電力を設計風量で除した直をいう。以下同じ。）（熱交換換気設備を採用する場合にあつては、比消費電力を有効換気量率で除した直）を、「給湯」ではモーター熱効率、年間給湯保温効率又は年間給湯効率をそれぞれ記載してください。ただし、浴室等、台所及び洗面所がない場合は、「給湯」の欄は記載する必要はありません。
- ⑨ 1 欄に書き表せない事項で特に記入すべき事項は、2 欄に記入し、又は別紙に記入して添えてください。



(削る)

様式第二十三 (第十二条第三項及び附則第二条第一項関係) (日本産業規格A列4番)  
(第一面)

変更届出書

年 月 日

所管行政庁 殿

届出者の住所又は  
主たる事務所の所在地  
届出者の氏名又は名称  
代表者の氏名

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第19条第1項後段(同条第4項において読み替えて適用する場合を含む。)又は同法附則第3条第2項後段(同条第5項において読み替えて適用する場合を含む。)の規定による届出をします。この届出書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

【届出の別】

- ☐ 法第19条第1項後段の規定による届出
- ☐ 法第19条第4項において読み替えて適用する同条第1項後段の規定による届出
- ☐ 法附則第3条第2項後段の規定による届出
- ☐ 法附則第3条第5項において読み替えて適用する同条第3条第2項後段の規定による届出

【変更の届出をする建築物の直前の届出】

- 【受付番号】 第 号
- 【届出日】 年 月 日
- 【変更内容の概要】

(本欄には記入しないでください。)

受付欄	特記欄	整理番号欄
年 月 日		
第 号		
係員氏名		

(注意)

- 第二面から第四面までとして別記様式第二十二の第二面から第四面までに記載すべき事項を記載した書類を添えてください。
- 別記様式第二十二の(注意)に準じて記入してください。

(削る)

様式第二十四 (第十四条第一項及び附則第二条第四項関係)(日本産業規格A列4番)  
(第一面)

通知書

年 月 日

所管行政庁 殿

第 号  
年 月 日

通知者官職

設計者氏名

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第 20 条第 2 項前段又は同法附則第 3 条第 8 項前段の規定により計画を通知します。

【通知の別】

- ☐法第 20 条第 2 項前段の規定による通知  
☐法附則第 3 条第 8 項前段の規定による通知

(本欄には記入しないでください。)

受付欄	特記欄	整理番号欄
年 月 日		
第 号		
係員氏名		

(注意)

- 第二面から第四面までとして別記様式第二十二の第二面から第四面までに記載すべき事項を記載した書類を添えてください。
- 別記様式第二十二の(注意)に準じて記入してください。

(削る)

様式第二十五 (第十四条第一項及び附則第二条第四項関係)(日本産業規格A列4番)  
(第一面)

変更通知書

年 月 日

所管行政庁 殿

第 号  
年 月 日

通知者官職

設計者氏名

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第 20 条第 2 項後段又は同法附則第 3 条第 8 項後段の規定により計画を通知します。

【通知の別】

- ☐法第 20 条第 2 項後段の規定による通知  
☐法附則第 3 条第 8 項後段の規定による通知

【変更の通知をする建築物の直前の通知】

- 【受付番号】 第 号  
【通知日】 年 月 日  
【変更内容の概要】

(本欄には記入しないでください。)

受付欄	特記欄	整理番号欄
年 月 日		
第 号		
係員氏名		

(注意)

- 第二面から第四面までとして別記様式第二十二の第二面から第四面までに記載すべき事項を記載した書類を添えてください。
- 別記様式第二十二の(注意)に準じて記入してください。

(削る)

様式第二十六 (第十五条及び附則第二条第六項関係) (日本産業規格 A 列 7 番)  
(表)

年 月 日交付第 号 ( 年 月 日限り有効)		
職 名	氏 名	生 年 月 日

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 21 条第 2 項において準用する同法第 17 条第 2 項又は同法附則第 3 条第 11 項において準用する同法第 17 条第 2 項の規定による

立 入 検 査 証

(所管行政庁名) 印

(裏)

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律抜粋

第 17 条 所管行政庁は、第 14 条又は前条の規定の施行に必要な限度において、建築主等に対し、特定建築物の建築物エネルギー消費性能基準への適合に関する事項に関し報告させ、又はその職員に、特定建築物若しくはその工事現場に立ち入り、特定建築物、建築設備、建築材料、書類その他の物件を検査させることができる。ただし、住居に立ち入る場合においては、あらかじめ、その居住者の承諾を得なければならない。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第 1 項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第 21 条 所管行政庁は、第 19 条第 2 項及び第 3 項並びに前条第 3 項の規定の施行に必要な限度において、建築主等に対し、建築物の建築物エネルギー消費性能基準への適合に関する事項に関し報告させ、又はその職員に、建築物若しくはその工事現場に立ち入り、建築物、建築設備、建築材料、書類その他の物件を検査させることができる。

2 第 17 条第 1 項ただし書、第 2 項及び第 3 項の規定は、前項の規定による立入検査について準用する。

第 75 条 次の各号のいずれかに該当する者は、50 万円以下の罰金に処する。

一 第 17 条第 1 項、第 21 条第 1 項、第 30 条第 4 項、第 33 条第 4 項若しくは第 43 条第 1 項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者

附則第 3 条

10 所管行政庁は、第 3 項、第 4 項及び前項の規定の施行に必要な限度において、建築主等に対し、特定増改築に係る特定建築物の建築物エネルギー消費性能基準への適合に関する事項に関し報告させ、又はその職員に、特定増改築に係る特定建築物若しくはその工事現場に立ち入り、特定増改築に係る特定建築物、建築設備、建築材料、書類その他の物件を検査させることができる。

11 第 17 条第 1 項ただし書、第 2 項及び第 3 項の規定は、前項の規定による立入検査について準用する。

**様式第二十二** (第十四条関係)(日本産業規格 A 列 4 番)

(略)

申請者の住所又は 主たる事務所の所在地 申請者の氏名又は名称 代表者の氏名
設計者氏名

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第16条第 3 項の規定による特殊の構造又は設備を用いる建築物の認定を受けたいので、次のとおり申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

(略)

(注意)

1. (略)
2. 設計者氏名については、代表となる設計者の氏名を記載してください。
3. ・ 4. (略)

**様式第二十三** (第十六条第一項関係)(日本産業規格 A 列 4 番)

(略)

下記の特殊の構造又は設備を用いる建築物については、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第16条第 3 項の規定に基づき、建築物エネルギー消費性能基準に適合する建築物と同等以上のエネルギー消費性能を有するものであることを認定します。

(略)

**様式第二十四** (第十六条第二項関係)(日本産業規格 A 列 4 番)

(略)

下記の申請については、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第16条第 3 項の規定による特殊の構造又は設備を用いる建築物の認定をしないこととしたので、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第16条第 2 項の規定により通知書を交付します。

(略)

**様式第二十五** (第十七条関係)(日本産業規格 A 列 4 番)

(略)

申請者の住所又は 主たる事務所の所在地 申請者の氏名又は名称 代表者の氏名
設計者氏名

**様式第二十七** (第十六条関係)(日本産業規格 A 列 4 番)

(略)

申請者の住所又は 主たる事務所の所在地 申請者の氏名又は名称 代表者の氏名
--

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第23条第 1 項の規定による特殊の構造又は設備を用いる建築物の認定を受けたいので、次のとおり申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

(略)

(注意)

1. (略)
- (新設)
2. ・ 3. (略)

**様式第二十八** (第十八条第一項関係)(日本産業規格 A 列 4 番)

(略)

下記の特殊の構造又は設備を用いる建築物については、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第23条第 1 項の規定に基づき、建築物エネルギー消費性能基準に適合する建築物と同等以上のエネルギー消費性能を有するものであることを認定します。

(略)

**様式第二十九** (第十八条第二項関係)(日本産業規格 A 列 4 番)

(略)

下記の申請については、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第23条第 1 項の規定による特殊の構造又は設備を用いる建築物の認定をしないこととしたので、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第18条第 2 項の規定により通知書を交付します。

(略)

**様式第三十** (第十九条関係)(日本産業規格 A 列 4 番)

(略)

申請者の住所又は 主たる事務所の所在地 申請者の氏名又は名称 代表者の氏名
--

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第17条第 1 項の規定による評価を受けたいので、次のとおり申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実相違ありません。

(略)

(注意)

1. 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載してください。

2. 設計者氏名については、代表となる設計者の氏名を記載してください。

3. ・ 4. (略)

様式第二十六 (第十八条第一項関係) (日本産業規格 A 列 4 番)

(略)

(削る)

様式第二十七 (第二十条第一項関係) (日本産業規格 A 列 4 番)

(第一面)

(略)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律 (以下「法」という。)第29条第 1 項の規定により、建築物エネルギー消費性能向上計画について認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実相違ありません。

(略)

(第二面)

[建築主等に関する事項]

【1. 建築主】 (略)
【2. 代理者】 【イ. 氏名】 【ロ. 勤務先】 【ハ. 郵便番号】 【ニ. 住所】 【ホ. 電話番号】
【3. 設計者】 ~ 【5. 備考】 (略)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第24条第 1 項の規定による評価を受けたいので、次のとおり申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実相違ありません。

(略)

(注意)

(新設)

(新設)

1. ・ 2. (略)

様式第三十一 (第二十条第一項関係) (日本産業規格 A 列 4 番)

(略)

様式第三十二 削除

様式第三十三 (第二十三条第一項関係) (日本産業規格 A 列 4 番)

(第一面)

(略)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律 (以下「法」という。)第34条第 1 項の規定により、建築物エネルギー消費性能向上計画について認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実相違ありません。

(略)

(第二面)

[建築主等に関する事項]

【1. 建築主】 (略)
【2. 代理者】 【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号 【ロ. 氏名】 【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号 【ニ. 郵便番号】 【ホ. 所在地】 【ハ. 電話番号】
【3. 設計者】 ~ 【5. 備考】 (略)

(第三面)  
建築物エネルギー消費性能向上計画  
1. 新築等しようとする建築物の位置、延べ面積、構造、設備及び用途並びに敷地面積に関する事項  
〔建築物に関する事項〕

【1. 地名地番】	
【2. 敷地面積】	m <sup>2</sup>
【3. 建築面積】	m <sup>2</sup>
【4. 延べ面積】	m <sup>2</sup>
【5. 建築物の階数】	(地上) 階 (地下) 階
【6. 建築物の用途】 □非住宅建築物 □一戸建ての住宅 □共同住宅等 □複合建築物	
【7. 建築物の住戸の数】	戸
【8. 工事種別】 □新築 □増築 □改築 □修繕又は模様替 □空調和設備等の設置 □空調和設備等の改修	
【9. 構造】	造 一部 造
【10. 令和 4 年改正基準省令附則第 3 項又は第 4 項の適用の有無】 □有 (竣工年月日 年 月 日 竣工) □無	
【11. 建築物の構造及び設備の概要】 別添設計内容説明書による	
【12. 該当する地域の区分】	地域
【13. 建築物の床面積】 ( 床面積 ) (開放部分を除いた (開放部分及び共用部分を 部分の床面積) 除いた部分の床面積)	
【イ. 新築】 ( m <sup>2</sup> ) ( m <sup>2</sup> ) ( m <sup>2</sup> )	
【ロ. 増築】 全体 ( m <sup>2</sup> ) ( m <sup>2</sup> ) ( m <sup>2</sup> )	
増築部分 ( m <sup>2</sup> ) ( m <sup>2</sup> ) ( m <sup>2</sup> )	
【ハ. 改築】 全体 ( m <sup>2</sup> ) ( m <sup>2</sup> ) ( m <sup>2</sup> )	
改築部分 ( m <sup>2</sup> ) ( m <sup>2</sup> ) ( m <sup>2</sup> )	

(第三面)  
建築物エネルギー消費性能向上計画  
1. 新築等しようとする建築物の位置、延べ面積、構造、設備及び用途並びに敷地面積に関する事項  
〔建築物に関する事項〕

【1. 地名地番】	
【2. 敷地面積】	m <sup>2</sup>
【3. 建築面積】	m <sup>2</sup>
【4. 延べ面積】	m <sup>2</sup>
【5. 建築物の階数】	(地上) 階 (地下) 階
【6. 建築物の用途】 □非住宅建築物 □一戸建ての住宅 □共同住宅等 □複合建築物	
【7. 建築物の住戸の数】	戸
【8. 工事種別】 □新築 □増築 □改築 □修繕又は模様替 □空調和設備等の設置 □空調和設備等の改修	
【9. 構造】	造 一部 造
【10. 令和 4 年改正基準省令附則第 3 項又は第 4 項の適用の有無】 □有 (竣工年月日 年 月 日 竣工) □無	
【11. 建築物の構造及び設備の概要】 別添設計内容説明書による	
【12. 該当する地域の区分】	地域
【13. 非住宅部分の床面積】 ( 床面積 ) (開放部分を除いた部分の床面積)	
【イ. 新築】 ( m <sup>2</sup> ) ( m <sup>2</sup> ) ( m <sup>2</sup> )	
【ロ. 増築】 全体 ( m <sup>2</sup> ) ( m <sup>2</sup> ) ( m <sup>2</sup> )	
増築部分 ( m <sup>2</sup> ) ( m <sup>2</sup> ) ( m <sup>2</sup> )	
【ハ. 改築】 全体 ( m <sup>2</sup> ) ( m <sup>2</sup> ) ( m <sup>2</sup> )	
改築部分 ( m <sup>2</sup> ) ( m <sup>2</sup> ) ( m <sup>2</sup> )	
【14. 住宅部分の床面積】 ( 床面積 ) (開放部分を除いた (開放部分及び共用部分を 部分の床面積) 除いた部分の床面積)	
【イ. 新築】 ( m <sup>2</sup> ) ( m <sup>2</sup> ) ( m <sup>2</sup> )	
【ロ. 増築】 全体 ( m <sup>2</sup> ) ( m <sup>2</sup> ) ( m <sup>2</sup> )	
増築部分 ( m <sup>2</sup> ) ( m <sup>2</sup> ) ( m <sup>2</sup> )	

**【15.建築物のエネルギー消費性能】**

**【ハ、改築】** 全体 (      m<sup>2</sup> ) (      m<sup>2</sup> ) (      m<sup>2</sup> )  
 改築部分 (      m<sup>2</sup> ) (      m<sup>2</sup> ) (      m<sup>2</sup> )

**【イ、非住宅建築物】**

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐ 基準省令第10条第1号イ(1)の基準  
   年間熱負荷係数                  MJ/(m<sup>2</sup>・年) (基準値 MJ/(m<sup>2</sup>・年))

☐ BPI (      )  
   基準省令第10条第1号イ(2)の基準  
   年間熱負荷係数                  MJ/(m<sup>2</sup>・年) (基準値 MJ/(m<sup>2</sup>・年))

☐ BPI (      )  
   国土交通大臣が認める方法及びその結果

☐ 令和4年改正基準省令附則第3項の規定による適用除外  
 (一次エネルギー消費量に関する事項)

☐ 基準省令第10条第1号ロ(1)の基準  
   誘導基準一次エネルギー消費量                  GJ/年  
   誘導設計一次エネルギー消費量                  GJ/年  
   誘導BEI (      )  
     (誘導BEIの基準値                  )

☐ 基準省令第10条第1号ロ(2)の基準  
   誘導BEI (      )  
     (誘導BEIの基準値                  )

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果  
   (      )

☐ 令和4年改正基準省令附則第3項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準  
   誘導基準一次エネルギー消費量                  GJ/年  
   誘導設計一次エネルギー消費量                  GJ/年  
   誘導BEI (      )  
     (誘導BEIの基準値                  )

**【ロ、一戸建ての住宅】**

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐ 基準省令第10条第2号イ(1)の基準  
   外皮平均熱貫流率                  W/(m<sup>2</sup>・K) (基準値 W/(m<sup>2</sup>・K))

☐ 冷房期の平均日射熱取得率                  (基準値                  )

☐ 基準省令第10条第2号イ(2)の基準  
   (      )  
     (      )

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

☐ 令和4年改正基準省令附則第4項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準  
   (一次エネルギー消費量に関する事項)  
   (一次エネルギー消費量                  GJ/年  
   誘導基準一次エネルギー消費量                  GJ/年  
   誘導設計一次エネルギー消費量                  GJ/年



(誘導BEIの基準値)

誘導設計一次エネルギー消費量



<div>( )</div> <div>(住宅部分)</div> <div>(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)</div> <div><input type="checkbox"/> 基準省令第10条第2号イ(1)の基準</div> <div><input type="checkbox"/> 基準省令第10条第2号イ(2)の基準</div> <div><input type="checkbox"/> 国土交通大臣が認める方法及びその結果</div> <div>( )</div> <div>(一次エネルギー消費量に関する事項)</div> <div><input type="checkbox"/> 基準省令第1条第1項第2号ロ(1)の基準</div> <div><input type="checkbox"/> 基準省令第4条第3項に掲げる数値の区分 ( <input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 )</div> <div>基準一次エネルギー消費量 G J / 年</div> <div>設計一次エネルギー消費量 G J / 年</div> <div>BEI ( )</div> <div><input type="checkbox"/> 国土交通大臣が認める方法及びその結果 ( )</div> <div>(複合建築物)</div> <div>(一次エネルギー消費量に関する事項)</div> <div>基準省令第14条第2項に掲げる数値の区分 ( <input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 )</div> <div>誘導基準一次エネルギー消費量 G J / 年</div> <div>誘導設計一次エネルギー消費量 G J / 年</div> <div>誘導BEI ( )</div> <div>(誘導BEIの基準値 ( )</div>
<b>【15. 確認の特例】</b>
法第30条第2項の規定による申出の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
<b>【16. 建築物の床面積のうち、通常の建築物の床面積を超える部分】</b>
<b>【17. 備考】</b>

<div>(BEIの基準値 ( )</div> <div><input type="checkbox"/> 国土交通大臣が認める方法及びその結果 ( )</div> <div>(住宅部分)</div> <div>(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)</div> <div><input type="checkbox"/> 基準省令第10条第2号イ(1)の基準</div> <div><input type="checkbox"/> 基準省令第10条第2号イ(2)の基準</div> <div><input type="checkbox"/> 国土交通大臣が認める方法及びその結果 ( )</div> <div>(一次エネルギー消費量に関する事項)</div> <div><input type="checkbox"/> 基準省令第1条第1項第2号ロ(1)の基準</div> <div><input type="checkbox"/> 基準省令第4条第3項に掲げる数値の区分 ( <input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 )</div> <div>基準一次エネルギー消費量 G J / 年</div> <div>設計一次エネルギー消費量 G J / 年</div> <div>BEI ( )</div> <div><input type="checkbox"/> 国土交通大臣が認める方法及びその結果 ( )</div> <div>(複合建築物)</div> <div>(一次エネルギー消費量に関する事項)</div> <div>基準省令第14条第2項に掲げる数値の区分 ( <input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 )</div> <div>誘導基準一次エネルギー消費量 G J / 年</div> <div>誘導設計一次エネルギー消費量 G J / 年</div> <div>誘導BEI ( )</div> <div>(誘導BEIの基準値 ( )</div>
<b>【16. 確認の特例】</b>
法第35条第2項の規定による申出の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
<b>【17. 建築物の床面積のうち、通常の建築物の床面積を超える部分】</b>
<b>【18. 備考】</b>

(削る)

(第四面)

(略)

(第五面)

(略)

(注意)

1. 各面共通関係

① (略)

② この様式において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ次のとおりとします。

(1)・(2) (略)

(第四面)

【 1. 付近見取図】

【 2. 配置図】

(第五面)

(略)

(第六面)

(略)

(注意)

1. 各面共通関係

① (略)

② この様式において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ次のとおりとします。

(1)・(2) (略)

- (3) 申請建築物 法第29条第 3 項に規定する申請建築物
- (4) 他の建築物 法第29条第 3 項に規定する他の建築物
- (5) (略)

③ 第一面の【申請の対象とする範囲】の欄で「建築物全体（建築物エネルギー消費性能向上計画に他の建築物に係る事項が記載されたものに限る。）」を選んだ場合は、申請建築物について、第一面から第五面までを、他の建築物について、第二面から第四面までを作成してください。なお、他の建築物が二以上ある場合には、当該他の建築物それぞれについて作成してください。

2. (略)

3. 第二面関係

- ① この面は、エネルギー消費性能の一層の向上のための建築物の新築等が、法第11条第 1 項の建築物のエネルギー消費性能適合性判定を受けなければならない場合にのみ、記載してください。
- ②～④ (略)
- ⑤ 【3. 設計者】の欄は、代表となる設計者及び申請に係る建築物のエネルギー消費性能向上計画に係る他の全ての設計者について記入してください。設計者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地は設計者の住所を書いてください。

(削る)

⑥・⑦ (略)

4. 第三面関係

- ①～④ (略)
  - ⑤ 【13. 建築物の床面積】の欄は、第三面の【7. 工事種別】の欄の工事種別に応じ、新築等に係る建築物の床面積を記載してください。増築又は改築の場合は、延べ面積を併せて記載してください。「開放部分及び共用部分を除いた部分の床面積」は、【6. 建築物の用途】で「共同住宅等」又は「複合建築物」を選んだ場合のみ記載してください。
  - ⑥ 【13. 建築物の床面積】の欄において、「床面積」は、単に建築物の床面積をいい、「開放部分を除いた部分の床面積」は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令（平成28年政令第 8 号）第 3 条に規定する床面積をいい、「開放部分及び共用部分を除いた部分の床面積」は、同条に規定する階又はその一部及び住宅部分のうち共用部分を除いた部分の面積をいいます。
- (削る)

- (3) 申請建築物 法第34条第 3 項に規定する申請建築物
- (4) 他の建築物 法第34条第 3 項に規定する他の建築物
- (5) (略)

③ 第一面の【申請の対象とする範囲】の欄で「建築物全体（建築物エネルギー消費性能向上計画に他の建築物に係る事項が記載されたものに限る。）」を選んだ場合は、申請建築物について、第一面から第六面までを、他の建築物について、第二面から第五面までを作成してください。なお、他の建築物が二以上ある場合には、当該他の建築物それぞれについて作成してください。

2. (略)

3. 第二面関係

- ① この面は、エネルギー消費性能の一層の向上のための建築物の新築等が、法第12条第 1 項の建築物のエネルギー消費性能適合性判定を受けなければならない場合にのみ、記載してください。
- ②～④ (略)
- ⑤ 【2. 代理者】及び【3. 設計者】の欄は、代理者又は設計者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地はそれぞれ代理者又は設計者の住所を書いてください。

⑥ 【3. 設計者】の欄は、代表となる設計者及び申請に係る建築物のエネルギー消費性能向上計画に係る他のすべての設計者について記入してください。

⑦・⑧ (略)

4. 第三面関係

- ①～④ (略)
- ⑤ 【13. 非住宅部分の床面積】の欄は、第三面の【7. 工事種別】の欄の工事種別に応じ、非住宅部分の床面積を記載して下さい。増築又は改築の場合は、延べ面積を併せて記載して下さい。
- ⑥ 【13. 非住宅部分の床面積】の欄において、「床面積」は、単に非住宅部分の床面積をいい、「開放部分を除いた部分の床面積」は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令（平成28年政令第 8 号。）第 4 条第 1 項に規定する床面積（⑦において同じ。）をいいます。

⑦ 【14. 住宅部分の床面積】の欄において、「床面積」は、単に住宅部分の床面積をいい、「開放部分及び共用部分を除いた部分の床面積」は、住宅部分のうち開放部分及び共用部分を除いた部分の面積をいいます。

⑦ 【14. 建築物のエネルギー消費性能】の欄は、【6. 建築物の用途】の欄において選択した用途に応じて、イからニまでのいずれかについて、以下の内容に従って記載してください。なお、イからニまでの事項のうち、記載しないものについては削除して構いません。

(1) (略)

(2) 「年間熱負荷係数」については、基準値（基準省令別表第2に掲げる数値をいう。）と併せて記載してください。

(3) (略)

④ 【ハ. 共同住宅等】及び【ニ. 複合建築物】の（住宅部分）の「誘導基準一次エネルギー消費量」、「誘導設計一次エネルギー消費量」及び「誘導BEI」については、住宅（複合建築物の場合は住宅部分）全体での数値を記載してください。

⑤～⑦ (略)

⑧ 【15. 確認の特例】の欄は、認定の申請に併せて建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項の規定による確認の申請書を提出して同項に規定する建築基準関係規定に適合するかどうかの審査を受けるよう申し出る場合には「有」のチェックボックスに、申し出ない場合には「無」のチェックボックスに、「✓」マークを入れてください。

⑨ 【16. 建築物の床面積のうち、通常の建築物の床面積を超える部分】の欄には、法第35条第1項（同条第2項において読み替えて適用する場合を含む。）の規定により容積率の算定の基礎となる延べ面積に算入しない部分の床面積（建築基準法第52条第3項及び第6項並びに建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第2条第1項第4号及び第3項の規定に基づき延べ面積に算入しない部分の床面積を除き、建築物の延べ面積（建築物エネルギー消費性能向上計画に他の建築物に係る事項が記載されたものについては、申請建築物の延べ面積と他の建築物の延べ面積の合計をいう。以下この⑨において同じ。）の10分の1を超えるときは当該建築物の延べ面積の10分の1とする。）を記入してください。また、当該床面積の算定根拠を示す資料を別に添付してください。

⑩ 他の建築物について作成する場合は、【15. 確認の特例】及び【16. 建築物の床面積のうち、通常の建築物の床面積を超える部分】の記載は不要です。

⑪ (略)

(削る)

⑧ 【15. 建築物のエネルギー消費性能】の欄は、【6. 建築物の用途】の欄において選択した用途に応じて、イからニまでのいずれかについて、以下の内容に従って記載してください。なお、イからニまでの事項のうち、記載しないものについては削除して構いません。

(1) (略)

(2) 「年間熱負荷係数」については、基準値（基準省令別表第1に掲げる数値をいう。）と併せて記載してください。

(3) (略)

(新設)

④～⑥ (略)

⑨ 【16. 確認の特例】の欄は、認定の申請に併せて建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項の規定による確認の申請書を提出して同項に規定する建築基準関係規定に適合するかどうかの審査を受けるよう申し出る場合には「有」のチェックボックスに、申し出ない場合には「無」のチェックボックスに、「✓」マークを入れてください。

⑩ 【17. 建築物の床面積のうち、通常の建築物の床面積を超える部分】の欄には、法第40条第1項（同条第2項において読み替えて適用する場合を含む。）の規定により容積率の算定の基礎となる延べ面積に算入しない部分の床面積（建築基準法第52条第3項及び第6項並びに建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第2条第1項第4号及び第3項の規定に基づき延べ面積に算入しない部分の床面積を除き、建築物の延べ面積（建築物エネルギー消費性能向上計画に他の建築物に係る事項が記載されたものについては、申請建築物の延べ面積と他の建築物の延べ面積の合計をいう。以下⑩において同じ。）の10分の1を超えるときは当該建築物の延べ面積の10分の1とする。）を記入してください。また、当該床面積の算定根拠を示す資料を別に添付してください。

⑪ 他の建築物について作成する場合は、【16. 確認の特例】及び【17. 建築物の床面積のうち、通常の建築物の床面積を超える部分】の記載は不要です。

⑫ (略)

## 5. 第四面関係

① この面は、エネルギー消費性能の一層の向上のための建築物の新築等が、法第12条第1項の建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けなければならない場合にのみ、記載してください。

② 付近見取図には、方位、道路及び目標となる地物を明示してください。

③ 配置図には、縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置、計画に係る建築物と他の建築物との別並びに敷地の接する道路の位置及び幅員を明示してください。

5. 第四面関係

① 第四面は、第三面の【6. 建築物の用途】の欄で「共同住宅等」又は「複合建築物」(複合建築物の非住宅部分の認定を除く。)を選択した場合に、住戸ごとに作成してください。

②・③ (略)

④ 第四面は、他の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

6. 第五面関係

第五面は、記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

7. 別紙関係

① 1 欄は、共同住宅等又は複合建築物については、その住戸に係る措置について、住戸ごとに記入してください。なお、計画に係る住戸の数が二以上である場合は、当該各住戸に関して記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

②～⑨ (略)

様式第二十八 (第二十四条第二項関係)(日本産業規格 A 列 4 番)

(略)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第29条第1項の規定により申請のあった建築物エネルギー消費性能向上計画について、同法第30条第1項の規定に基づき認定しましたので通知します。

(略)

(※) は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第30条第4項において準用する建築基準法(昭和25年法律第201号)第18条第3項の規定により所管行政庁が確認済証の交付を受けた場合に記入されます。

様式第二十九 (第二十六条関係)(日本産業規格 A 列 4 番)

(略)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(以下「法」という。)第31条第1項の規定により、建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

(略)

様式第三十 (第二十七条関係)(日本産業規格 A 列 4 番)

(略)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第31条第1項の規定により申請のあった建築物エネルギー消費性能向上計画の変更について、同条第2項において準用する同法第30条第1項の規定に基づき認定しましたので通知します。

(略)

(※) は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第31条第2項において準用する同法第30条第4項において準用する建築基準法(昭和25年法律第201号)第18条第3項の規定により所管行政庁が確認済証の交付を受けた場合に記入されます。

6. 第五面関係

① 第五面は、共同住宅等又は複合建築物(複合建築物の非住宅部分の認定を除く。)に係る申請を行う場合に、申請に係る住戸ごとに作成してください。

②・③ (略)

④ 第五面は、他の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

7. 第六面関係

第六面は、記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

8. 別紙関係

① 1 欄は、共同住宅等又は複合建築物の住戸に係る措置について、住戸ごとに記入してください。なお、計画に係る住戸の数が二以上である場合は、当該各住戸に関して記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

②～⑨ (略)

様式第三十四 (第二十五条第二項関係)(日本産業規格 A 列 4 番)

(略)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第34条第1項の規定により申請のあった建築物エネルギー消費性能向上計画について、同法第35条第1項の規定に基づき認定しましたので通知します。

(略)

(※) は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第35条第4項において準用する建築基準法(昭和25年法律第201号)第18条第3項の規定により所管行政庁が確認済証の交付を受けた場合に記入されます。

様式第三十五 (第二十七条関係)(日本産業規格 A 列 4 番)

(略)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(以下「法」という。)第36条第1項の規定により、建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

(略)

様式第三十六 (第二十八条関係)(日本産業規格 A 列 4 番)

(略)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第36条第1項の規定により申請のあった建築物エネルギー消費性能向上計画の変更について、同条第2項において準用する同法第35条第1項の規定に基づき認定しましたので通知します。

(略)

(※) は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第36条第2項において準用する同法第35条第4項において準用する建築基準法(昭和25年法律第201号)第18条第3項の規定により所管行政庁が確認済証の交付を受けた場合に記入されます。

(割る)

様式第三十七 (第三十条第一項関係) (日本産業規格 A 列 4 番)

(第一面)

建築物のエネルギー消費性能に係る認定申請書

年 月 日

所管行政庁 殿

申請者の住所又は  
主たる事務所の所在地  
申請者の氏名又は名称  
代 表 者 の 氏 名

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第 41 条第 1 項の規定により、建築物エネルギー消費性能基準に適合している旨の認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実  
に相違ありません。

(本欄には記入しないでください。)

受付欄			認定番号欄			決 裁 欄
年	月	日	年	月	日	
第	号		第	号		
係員氏名			係員氏名			



(第二面)

1. 建築物の位置、延べ面積、構造、設備及び用途並びに敷地面積に関する事項  
[建築物に関する事項]

【1. 地名地番】			
【2. 敷地面積】			
㎡			
【3. 建築面積】			
㎡			
【4. 延べ面積】			
㎡			
【5. 建築物の階数】			
(地上)		階	(地下)
階			
【6. 建築物の用途】			
<input type="checkbox"/> 非住宅建築物		<input type="checkbox"/> 一戸建ての住宅	<input type="checkbox"/> 共同住宅等
<input type="checkbox"/> 複合建築物			
【7. 建築物の住戸の数】			
建築物全体		戸	
【8. 構造】			
造		一部	造
【9. 基準省令附則第3条若しくは第4条又は令和4年改正基準省令附則第2項の適用の有無】			
<input type="checkbox"/> 基準省令附則第3条又は第4条の適用有 (竣工年月日 年 月 日 竣工)			
<input type="checkbox"/> 令和4年改正基準省令附則第2項の適用有 (竣工年月日 年 月 日 竣工)			
<input type="checkbox"/> 無			
【10. 建築物の構造及び設備の概要】			
別添の申請に係る建築物のエネルギー消費性能が建築物エネルギー消費性能基準に適合するものであることを説明した図書による			
【11. 該当する地域の区分】			
地域			
【12. 住宅部分の床面積】			
(床面積) (開放部分を除いた (開放部分及び共用部分を部分の床面積) 除いた部分の床面積)			
【イ. 新築】			
(㎡)		(㎡)	(㎡)
【ロ. 増築】			
全体 (㎡)		(㎡)	(㎡)
増築部分 (㎡)		(㎡)	(㎡)
【ハ. 改築】			
全体 (㎡)		(㎡)	(㎡)
改築部分 (㎡)		(㎡)	(㎡)
【13. 建築物全体のエネルギー消費性能】			
【イ. 非住宅建築物】			
(一次エネルギー消費量に関する事項)			
<input type="checkbox"/> 基準省令第1条第1項第1号イの基準			

基準一次エネルギー消費量

G J / 年

設計一次エネルギー消費量

G J / 年

BEI ( )

(BEI の基準値)

□ 基準省令第 1 条第 1 項第 1 号ロの基準

BEI ( )

(BEI の基準値)

□ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

( )

【ロ. 一戸建ての住宅】

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

□ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(1)の基準

外皮平均熱貫流率

$W / (m^2 \cdot K)$

(基準値)

□ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(2)の基準

冷房期の平均日射熱取得率

(基準値)

□ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(3)の基準

外皮平均熱貫流率

$W / (m^2 \cdot K)$

(基準値)

□ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(3)の基準

冷房期の平均日射熱取得率

$W / (m^2 \cdot K)$

(基準値)

□ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

( )

□ 基準省令第 4 条第 1 項の規定による適用除外

(一次エネルギー消費量に関する事項)

□ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ(1)の基準

基準一次エネルギー消費量

G J / 年

設計一次エネルギー消費量

G J / 年

BEI ( )

( )

□ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ(3)の基準

BEI ( )

( )

□ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

( )

【ハ. 共同住宅等】

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

□ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(1)の基準

□ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(2)の基準

□ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(3)の基準

□ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

( )

□ 基準省令第 4 条第 1 項の規定による適用除外

(一次エネルギー消費量に関する事項)

□ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ(1)の基準

基準省令第 4 条第 3 項に掲げる数値の区分 (□第 1 号 □第 2 号)

基準一次エネルギー消費量

G J / 年

設計一次エネルギー消費量

G J / 年

BEI ( )

( )

☐ 基準省令第1条第1項第2号ロ②の基準  
基準省令第4条第3項に掲げる数値の区分（☐ 第1号 ☐ 第2号）

BEI（ ）

☐ 基準省令第1条第1項第2号ロ③の基準  
☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

（ ）

**【二、複合建築物】**

☐ 基準省令第1条第1項第3号イの基準  
（非住宅部分）

（一次エネルギー消費量に関する事項）

☐ 基準省令第1条第1項第1号イの基準  
基準一次エネルギー消費量 G J /年  
設計一次エネルギー消費量 G J /年  
BEI（ ）

（BEIの基準値）

☐ 基準省令第1条第1項第1号ロの基準  
BEI（ ）

（BEIの基準値）

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果  
（ ）

**(住宅部分)**

（外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項）

☐ 基準省令第1条第1項第2号イ①の基準  
☐ 基準省令第1条第1項第2号イ②の基準  
☐ 基準省令第1条第1項第2号イ③の基準  
☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果  
（ ）

☐ 基準省令附則第4条第1項の規定による適用除外  
（一次エネルギー消費量に関する事項）

☐ 基準省令第1条第1項第2号ロ①の基準  
基準省令第4条第3項に掲げる数値の区分（☐ 第1号 ☐ 第2号）

基準一次エネルギー消費量 G J /年  
設計一次エネルギー消費量 G J /年  
BEI（ ）

☐ 基準省令第1条第1項第2号ロ②の基準  
基準省令第4条第3項に掲げる数値の区分（☐ 第1号 ☐ 第2号）

BEI（ ）

☐ 基準省令第1条第1項第2号ロ③の基準  
☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果  
（ ）

☐ 基準省令第1条第1項第3号ロの基準  
（複合建築物）

（一次エネルギー消費量に関する事項）

基準省令第4条第3項に掲げる数値の区分（☐ 第1号 ☐ 第2号）

基準一次エネルギー消費量 G J /年

設計一次エネルギー消費量 BEI ( ) (BEIの基準値) (住宅部分) (外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項) □基準省令第1条第1項第2号イ(1)の基準 □基準省令第1条第1項第2号イ(2)の基準 □基準省令第1条第1項第2号イ(3)の基準 □国土交通大臣が認める方法及びその結果 ( ) □基準省令附則第4条第1項の規定による適用除外
【14. 備考】

(第三面)

[住戸に関する事項]	
【1. 住戸の番号】	
【2. 住戸の存する階】	階
【3. 専有部分の床面積】	m <sup>2</sup>
【4. 住戸のエネルギー消費性能】 (外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項) □基準省令第1条第1項第2号イ(1)の基準 外皮平均熱貫流率 $W/(m^2 \cdot K)$ (基準値) 冷房期の平均日射熱取得率 (基準値) □基準省令第1条第1項第2号イ(2)の基準 外皮平均熱貫流率 $W/(m^2 \cdot K)$ (基準値) 冷房期の平均日射熱取得率 (基準値) □基準省令第1条第1項第2号イ(3)の基準 □国土交通大臣が認める方法及びその結果 ( ) □基準省令附則第4条第1項の規定による適用除外 (一次エネルギー消費量に関する事項) □基準省令第1条第1項第2号ロ(1)の基準 基準一次エネルギー消費量 GJ/年 設計一次エネルギー消費量 GJ/年 BEI ( ) □基準省令第1条第1項第2号ロ(2)の基準 BEI ( ) □基準省令第1条第1項第2号ロ(3)の基準 □国土交通大臣が認める方法及びその結果 ( )	

(別紙) 基準省令第1条第1項第2号イ③の基準又は基準省令第1条第1項第2号ロ③の基準を用いる場合

1. 住戸に係る事項

(1) 外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する措置

1) 屋根又は天井

【断熱材の施工法】☐内断熱 ☐外断熱 ☐両面断熱

☐充填断熱 ☐外張断熱 ☐内張断熱

【断熱性能】☐熱貫流率 (  $W/(m^2 \cdot K)$  ) ☐熱抵抗値 (  $(m^2 \cdot K)/W$  )

2) 壁

【断熱材の施工法】☐内断熱 ☐外断熱 ☐両面断熱

☐充填断熱 ☐外張断熱 ☐内張断熱

【断熱性能】☐熱貫流率 (  $W/(m^2 \cdot K)$  ) ☐熱抵抗値 (  $(m^2 \cdot K)/W$  )

3) 床

(イ) 外気に接する部分

【該当箇所の有無】☐有 ☐無

【断熱材の施工法】☐内断熱 ☐両面断熱

☐充填断熱 ☐外張断熱 ☐内張断熱

【断熱性能】☐熱貫流率 (  $W/(m^2 \cdot K)$  ) ☐熱抵抗値 (  $(m^2 \cdot K)/W$  )

(ロ) その他の部分

【該当箇所の有無】☐有 ☐無

【断熱材の施工法】☐内断熱 ☐両面断熱

☐外張断熱 ☐内張断熱 ☐熱抵抗値 (  $(m^2 \cdot K)/W$  )

【断熱性能】☐熱貫流率 (  $W/(m^2 \cdot K)$  ) ☐熱抵抗値 (  $(m^2 \cdot K)/W$  )

4) 土間床等の外周部分の基礎壁

(イ) 外気に接する部分

【該当箇所の有無】☐有 ☐無

【断熱性能】☐熱貫流率 (  $W/(m^2 \cdot K)$  ) ☐熱抵抗値 (  $(m^2 \cdot K)/W$  )

(ロ) その他の部分

【該当箇所の有無】☐有 ☐無

【断熱性能】☐熱貫流率 (  $W/(m^2 \cdot K)$  ) ☐熱抵抗値 (  $(m^2 \cdot K)/W$  )

5) 開口部

【断熱性能】☐熱貫流率 (  $W/(m^2 \cdot K)$  )

【日射遮蔽性能】

☐開口部の日射熱取得率 (日射熱取得率 )

☐ガラスの日射熱取得率 (日射熱取得率 )

☐付属部材

☐ひさし、軒等

6) 構造熱橋部

【該当箇所の有無】☐有 ☐無

【断熱性能】断熱補強の範囲 ( mm ) 断熱補強の熱抵抗値 (  $(m^2 \cdot K)/W$  )

(2) 一次エネルギー消費量に関する措置

【暖房】暖房設備 ( 効率 ( ) )

【冷房】冷房設備 ( 効率 ( ) )

【換気】換気設備 ( 効率 ( ) )

【照明】照明設備 ( 効率 ( ) )

【給湯】給湯設備 ( 効率 ( ) )

2. 備考

(注意)

1. 各面共通関係

- ① この様式において使用する用語は、特別の定めのある場合を除くほか、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成 28 年経済産業省令・国土交通省令第 1 号。以下「基準省令」という。）において使用する用語の例によります。
- ② この様式において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ次のとおりとします。

- (1) 一戸建ての住宅 一棟の建築物からなる一戸の住宅
- (2) 共同住宅等 共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅

2. 第一面関係

- ① 申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

3. 第二面関係

- ① 【6. 建築物の用途】の欄は、該当するチェックボックスに「√」マークを入れてください。

- ② 【7. 建築物の住戸の数】の欄は、【6. 建築物の用途】で「共同住宅等」又は「複合建築物」を選んだ場合のみ記載してください。

- ③ 【9. 基準省令附則第 3 条若しくは又は第 4 条又は令和 4 年改正基準省令附則第 2 項の適用の有無】の欄は、該当するチェックボックスに「√」マークを入れ、「有」の場合は申請に係る建築物の新築工事の竣工年月日を記載してください。この欄において、「令和 4 年改正基準省令」は、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令（令和 4 年経済産業省令・国土交通省令第 3 号）をいいます。

- ④ 【11. 該当する地域の区分】の欄の「地域の区分」は、基準省令第 1 条第 2 号イ(1)の地域の区分をいいます（以下同じ。）。

- ⑤ 【12. 住宅部分の床面積】の欄において、「床面積」は、単に住宅部分の床面積をいい、「開放部分を除いた部分の床面積」は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令（平成 28 年政令第 8 号）第 4 条第 1 項に規定する床面積をいい、「開放部分及び共用部分を除いた部分の床面積」は、住宅部分のうち開放部分及び共用部分を除いた部分の面積をいいます。

- ⑥ 【13. 建築物全体のエネルギー消費性能】の欄は、【6. 建築物の用途】の欄において選択した用途に応じて、イからニまでのいずれかについて、以下の内容に従って記載してください。なお、イからニまでの事項のうち、記載しないものについては削除して構いません。

- (1) (外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項) 及び (一次エネルギー消費量に関する事項) のそれぞれについて、該当するチェックボックスに「√」マークを入れた上で記載してください。

- (2) 「外皮平均熱貫流率」及び「冷房期の平均日射熱取得率」については、それぞれの基準値（基準省令第 1 条第 2 号イ(1)の表に掲げる数値をいう。）と併せて記載してください。

- (3) 【ハ、共同住宅等】及び【ニ、複合建築物】の（住宅部分）の「基準一次エネルギー消費量」及び「設計一次エネルギー消費量」及び「B E I」については、住宅全体又は複合建築物の住宅部分全体での数値を記載してください。

- (4) 「基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(3)の基準」又は「基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ(3)の基準」を用いる場合は、別紙に詳細を記載してください。

- (5) 「B E I」は、設計一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）を基準一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。以下この(5)及び(6)において同じ。）で除いたものをいいます。ただし、非住宅部分の「B E I」を算出する場合における当該基準一次エネルギー消費量（(6)において「引上げ前の基準一次エネルギー消費量」という。）についての基準省令第 3 条第 1 項の規定の適用については、同項中「 $E_{st} = \{ (E_{sac} + E_{sv} + E_{sl} + E_{sw} + E_{sev}) \times B + E_m \} \times 10^{-3}$ 」とあるのは、「 $E_{st} = (E_{sac} + E_{sv} + E_{sl}$

$+E_{sw}+E_{sev}+E_M)$  ×10<sup>-3</sup>」とします。「BEI」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

- (6) 「BEIの基準値」は、基準一次エネルギー消費量を引上げ前の基準一次エネルギー消費量で除したものをいいます。なお、非住宅部分を二以上の用途に供する場合にあつては、用途ごとに算出した基準一次エネルギー消費量の合計を、用途ごとに算出した引上げ前の基準一次エネルギー消費量の合計で除したものをいいます。「BEIの基準値」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

- (7) 第二面は、他の制度の申請書の写しに必要事項を補って追加して記載した書面その他の記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

4. 第三面関係

- ① 第三面は、共同住宅等又は複合建築物に係る申請を行う場合に、住戸ごとに作成してください。住戸の階数が二以上である場合には、【3. 専用部分の床面積】に各階ごとの床面積を併せて記載してください。

- ③ 【4. 住戸のエネルギー消費性能】の欄は、以下の内容に従って記載してください。

(1) (外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項) 及び (一次エネルギー消費量に関する事項) のそれぞれについて、該当するチェックボックスに「√」マークを入れた上で記載してください。

(2) 「外皮平均熱貫流率」及び「冷房期の平均日射熱取得率」については、それぞれの基準値(基準省令第1条第1項第2号イ(1)の表に掲げる数値をいう。)と併せて記載してください。

(3) 「基準省令第1条第1項第2号イ(3)の基準」又は「基準省令第1条第1項第2号ロ(3)の基準」を用いる場合は、別紙に詳細を記載してください。

(4) 「BEI」は、設計一次エネルギー消費量(その他一次エネルギー消費量を除く。)を基準一次エネルギー消費量(その他一次エネルギー消費量を除く。)で除したものをいいます。「BEI」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

- ④ 第三面は、他の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

5. 別紙関係

- ① 1欄は、共同住宅等又は複合建築物の住戸に係る措置について、住戸ごとに記入してください。なお、申請に係る住戸の数が二以上である場合は、当該各住戸に関して記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

② 1欄の(1)の1)から3)までにおける「断熱材の施工法」は、部位ごとに断熱材の施工法を複数用いている場合は、主たる施工法のチェックボックスに「√」マークを入れてください。なお、主たる施工法以外の施工法について、主たる施工法に準じて、別紙のうち当該部位に係る事項を記入したものを添えるものではありません。

③ 1欄の(1)の1)から4)までにおける「断熱性能」は、「熱貫流率」又は「熱抵抗値」のうち、該当するチェックボックスに「√」マークを入れ、併せて必要な事項を記入してください。

④ 1欄の(1)の3)及び4)における(イ)及び(ロ)の「該当箇所の有無」は、該当箇所がある場合には「有」のチェックボックスに、「√」マークを入れてください。

⑤ 1欄の(1)の5)は、開口部のうち主たるものを対象として、必要な事項を記入してください。

⑥ 1欄の(1)の5)の「日射遮蔽性能」は、「開口部の日射熱取得率」、「ガラスの日射熱取得率」、「付属部材」又は「ひさし、軒等」について該当するチェックボックスに「√」マークを入れ、必要な事項を記入してください。地域の区分のうち8の地域に存する共同住宅等又は複合建築物に係る「日射遮蔽性能」については、北±22.5度以外の方位に設置する開口部について

(削る)

記載してください。

- ⑦ 1 欄の（1）の6）の「該当箇所の有無」は、該当箇所がある場合には、「有」のチェックボックスに「✓」マークを入れ、「断熱性能」の欄に、「断熱補強の範囲」及び「断熱補強の熱抵抗値」を記入してください。
- ⑧ 1 欄の（2）の「暖房」、「冷房」、「換気」、「照明」、「給湯」については、住戸に設置する設備機器（「照明」にあつては、非居室に白熱灯又はこれと同等以下の性能の照明設備を採用しない旨）とその効率（「照明」を除き、かつ、効率に係る基準を用いる場合に限る。）を記載してください。設備機器が複数ある場合は最も効率の低い設備機器とその効率を記載してください。「効率」の欄には、「暖房」では熱源機の熱効率又は暖房能力を消費電力で除した値を、「冷房」では冷房能力を消費電力で除した値を、「換気」では比消費電力（全般換気設備の消費電力を設計風量で除した値をいう。以下同じ。）（熱交換換気設備を採用する場合にあつては、比消費電力を有効換気量率で除した値）を、「給湯」ではモード熱効率、年間給湯保温効率又は年間給湯効率をそれぞれ記載してください。ただし、浴室等、台所及び洗面所がない場合は、「給湯」の欄は記載する必要はありません。
- ⑨ 1 欄に書き表せない事項で特に記入すべき事項は、2 欄に記入し、又は別紙に記入して添えてください。

**様式第三十八**（第三十一条第二項関係）（日本産業規格A列4番）

建築物のエネルギー消費性能に係る認定通知書

認 定 番 号 第 号  
認 定 年 月 日 年 月 日

殿

所 管 行 政 庁 印

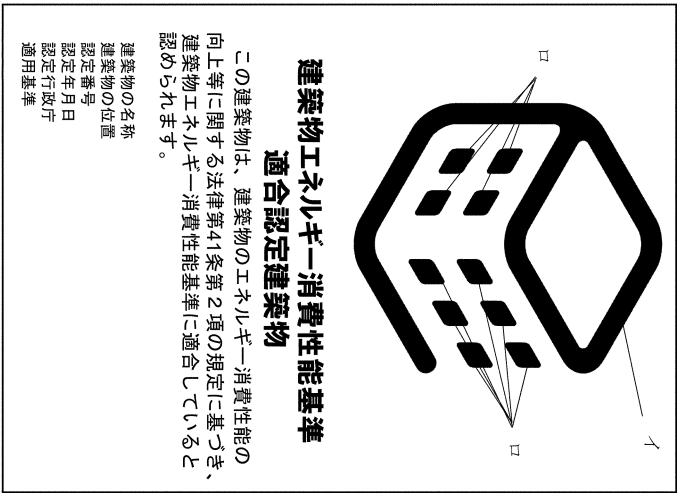
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第 41 条第 1 項の規定により申請のあった建築物について、同条第 2 項の規定に基づき認定したので通知します。

1. 申請年月日
2. 申請者の住所
3. 認定に係る建築物の位置



(割る)

様式第三十九 (第三十二条第二項関係)



- (備考)
1. 色彩は、地の色は白色、文字の色は黒色（色は、100% black とする。）、「イ」部分の色は、カラーの標準を使用する場合においては緑色（色は、58% cyan、7% magenta、99% yellow、0% black とする。）、「モノクロームの標準を使用する場合においては黒色（色は、100% black とする。）、「ロ」部分にあつては、カラーの標準を使用する場合においては濃い黄色（色は、8% cyan、24% magenta、80% yellow、7% black とする。）、「モノクロームの標準を使用する場合においては灰色（色は、70% black とする。）とすること。
  2. 大きさは、表示を容易に識別することができるものであること。
  3. 基準適合認定建築物とその他の建築物を区別できるように表示すること。
  4. 第 32 条第 1 項各号に掲げるものに表示を付する場合は、文字の部分は省略することができる。
  5. 基準適合認定建築物が一戸建ての住宅である場合は、建築物の名称は省略することができる。
  6. 「適用基準」の欄は、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成 28 年経済産業省令・国土交通省令第 1 号。以下「基準省令」という。）附則第 3 条又は第 4 条の適用の有無に応じ、それぞれ次に定めるところにより記載すること。
    - ・ 国土交通省令第 1 号。以下「基準省令」という。）附則第 3 条又は第 4 条の適用の有無に応じ、それぞれ次に定めるところにより記載すること。
- (1) 基準省令附則第 3 条又は第 4 条の適用を受ける場合  
一次エネルギー消費量基準（既存建築物） 適合
- (2) 基準省令附則第 3 条又は第 4 条の適用を受けない場合  
次に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ次に定めるところにより記載すること。  
イ 非住宅建築物（基準省令第 1 条第 1 項第 1 号の非住宅建築物をいう。） 一次エネルギー

(削る)

消費量基準（新築建築物）適合  
ロ 住宅（基準省令第 1 条第 1 項第 2 号の住宅をいう。） 一次エネルギー消費量基準（新築建築物）適合・外皮基準適合  
ハ 複合建築物（基準省令第 1 条第 1 項第 1 号の複合建築物をいう。） 一次エネルギー消費量基準（新築建築物）適合・外皮基準（住宅部分）適合  
**様式第四十**（第三十三条関係）（日本産業規格 A 列 7 番）  
(表)

年 月 日交付第 号（ 年 月 日限り有効）			
職 名	氏 名	生 年 月 日	

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 43 条第 2 項において適用する同法第 17 条第 2 項の規定による

立 入 検 査 証

(所管行政庁名) 印

様式第三十一（第二十九条関係）（日本産業規格A列4番）  
(略)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第36条に規定する登録を受けたいので、同条の規定に基づき、申請します。

(略)

(注意)

1. (略)
2. 第29条各号に掲げる書類を添付してください。

様式第三十二（第二十九条第九号関係）（日本産業規格A列4番）  
判定の業務の計画棟数

業 務 の 区 分	計 画 棟 数
一 床面積の合計が三百平方メートル未満の建築物	棟
二 床面積の合計が三百平方メートル以上千平方メートル未満の建築物	棟
三 床面積の合計が千平方メートル以上二千平方メートル未満の建築物	棟

(裏)

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律抜粋

第17条 所管行政庁は、第14条又は前条の規定の施行に必要な限度において、建築主等に対し、特定建築物の建築物エネルギー消費性能基準への適合に関する事項に関し報告させ、又はその職員に、特定建築物若しくはその工事現場に立ち入り、特定建築物、建築設備、建築材料、書類その他の物件を検査させることができる。ただし、住居に立ち入る場合においては、あらかじめ、その居住者の承諾を得なければならない。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第43条 所管行政庁は、前条の規定の施行に必要な限度において、第41条第2項の認定を受けた者に対し、基準適合認定建築物の建築物エネルギー消費性能基準への適合に関する事項に関し報告させ、又はその職員に、基準適合認定建築物若しくはその工事現場に立ち入り、基準適合認定建築物、建築設備、建築材料、書類その他の物件を検査させることができる。

2 第17条第1項ただし書、第2項及び第3項の規定は、前項の規定による立入検査について準用する。

第75条 次の各号のいずれかに該当する者は、50万円以下の罰金に処する。

- 一 第17条第1項、第21条第1項、第30条第4項、第33条第4項若しくは第43条第1項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者

様式第四十一（第三十四条関係）（日本産業規格A列4番）  
(略)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第44条に規定する登録を受けたいので、同条の規定に基づき、申請します。

(略)

(注意)

1. (略)
2. 第34条各号に掲げる書類を添付してください。

様式第四十二（第三十四条第九号関係）（日本産業規格A列4番）  
判定の業務の計画棟数

業 務 の 区 分	計 画 棟 数
一 床面積の合計が千平方メートル未満の特定建築物	棟
二 床面積の合計が千平方メートル以上二千平方メートル未満の特定建築物	棟
三 床面積の合計が二千平方メートル以上一万平方メートル未満の特定建築物	棟

四 床面積の合計が二千平方メートル以上一万平方メートル未満の建築物	棟
五 床面積の合計が一万平方メートル以上五万平方メートル未満の建築物	棟
六 床面積の合計が五万平方メートル以上の建築物	棟

(略)

**様式第三十三** (第三十三条関係)(日本産業規格A列4番)

(略)

下記のとおり、

- 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- 判定の業務を行う事務所の所在地
- 適合性判定員の氏名
- 役員の氏名(届出者が法人である場合に限る。)
- 判定の業務を行う部門の専任の管理者の氏名
- 判定の業務を行う区域

を変更するので、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律**第39条第2項**の規定に基づき、届け出ます。

(略)

**様式第三十四** (第三十四条第一項関係)(日本産業規格A列4番)

(略)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律**第40条第1項**の登録の更新を受けたいので、同条第2項において準用する同法**第36条**の規定に基づき、申請します。

(略)

(注意)

- (略)
- 第29条各号**に掲げる書類を添付してください。

**様式第三十五** (第三十五条関係)(日本産業規格A列4番)

(略)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律**第41条第2項**の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

(略)

**様式第三十六** (第三十五条第一号関係)(日本産業規格A列4番)

(略)

**様式第三十七** (第三十五条第二号関係)(日本産業規格A列4番)

(略)

**様式第三十八** (第三十五条第三号関係)(日本産業規格A列4番)

(略)

**様式第三十九** (第三十五条第五号関係)(日本産業規格A列4番)

(略)

**様式第四十** (第四十一条第十号関係)(日本産業規格A列4番)

(略)

四 床面積の合計が一万平方メートル以上五万平方メートル未満の特定建築物	棟
五 床面積の合計が五万平方メートル以上の特定建築物	棟

(略)

**様式第四十三** (第三十七条関係)(日本産業規格A列4番)

(略)

下記のとおり、

- 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- 判定の業務を行う事務所の所在地
- 適合性判定員の氏名
- 役員の氏名(届出者が法人である場合に限る。)
- 判定の業務を行う部門の専任の管理者の氏名
- 判定の業務を行う区域

を変更するので、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律**第47条第2項**の規定に基づき、届け出ます。

(略)

**様式第四十四** (第三十八条第一項関係)(日本産業規格A列4番)

(略)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律**第48条第1項**の登録の更新を受けたいので、同条第2項において準用する同法**第44条**の規定に基づき、申請します。

(略)

(注意)

- (略)
- 第34条各号**に掲げる書類を添付してください。

**様式第四十五** (第三十九条関係)(日本産業規格A列4番)

(略)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律**第49条第2項**の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

(略)

**様式第四十六** (第三十九条第一号関係)(日本産業規格A列4番)

(略)

**様式第四十七** (第三十九条第二号関係)(日本産業規格A列4番)

(略)

**様式第四十八** (第三十九条第三号関係)(日本産業規格A列4番)

(略)

**様式第四十九** (第三十九条第五号関係)(日本産業規格A列4番)

(略)

**様式第五十** (第四十五条第十号関係)(日本産業規格A列4番)

(略)

この者は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第36条第1号の登録適合性判定員講習を修了した者であることを証します。

(略)  
**様式第四十一** (第五十三条第一項関係)(日本産業規格A列4番)  
(略)

判定業務規程を定めたので、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第45条第1項の規定に基づき、別添のとおり届け出ます。

(略)  
**様式第四十二** (第五十三条第三項関係)(日本産業規格A列4番)  
(略)

判定業務規程を変更したので、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第45条第3項の規定に基づき、別添のとおり届け出ます。

(略)  
(削る)  
**様式第四十三** (第五十八条関係)(日本産業規格A列4番)  
(略)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第51条第1項の規定に基づき、判定の業務の一部(全部)の休止(廃止)をするので、次のとおり届け出ます。

(略)  
**様式第四十四** (第六十条関係)(日本産業規格A列4番)  
(略)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第53条第1項に規定する登録を受けたいので、同条の規定に基づき、申請します。

1. 評価の業務を行う事務所の所在地
  2. 評価員の氏名
  3. 役員の氏名(申請者が法人である場合に限る。)
  4. 評価の業務を行う部門の専任の管理者の氏名
  5. 評価の業務を行う区域
  6. 評価の業務を開始しようとする年月日

(注意)  
1. (略)  
2. 第60条各号に掲げる書類を添付してください。  
**様式第四十五** (第六十四条関係)(日本産業規格A列4番)  
(略)

- 下記のとおり、
- (1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
  - (2) 評価の業務を行う事務所の所在地
  - (3) 評価員の氏名
  - (4) 役員の氏名(届出者が法人である場合に限る。)
  - (5) 評価の業務を行う部門の専任の管理者の氏名
  - (6) 評価の業務を行う区域

を変更するので、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第53条第2項において読み替えて準用する同法第39条第2項の規定に基づき、届け出ます。  
(略)

この者は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第40条第1号の登録適合性判定員講習を修了した者であることを証します。

(略)  
**様式第五十一** (第五十七条第一項関係)(日本産業規格A列4番)  
(略)

判定業務規程を定めたので、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第53条第1項前段の規定に基づき、別添のとおり届け出ます。

(略)  
**様式第五十二** (第五十七条第二項関係)(日本産業規格A列4番)  
(略)

判定業務規程を変更したので、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第53条第1項後段の規定に基づき、別添のとおり届け出ます。

(略)  
**様式第五十三** 削除  
**様式第五十四** (第六十三条関係)(日本産業規格A列4番)  
(略)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第59条第1項の規定に基づき、判定の業務の一部(全部)の休止(廃止)をするので、次のとおり届け出ます。

(略)  
**様式第五十五** (第六十五条関係)(日本産業規格A列4番)  
(略)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第61条第1項に規定する登録を受けたいので、同条の規定に基づき、申請します。

1. 評価の業務を行う事務所の所在地
  2. 評価員の氏名
  3. 役員の氏名(申請者が法人である場合に限る。)
  4. 評価の業務を行う部門の専任の管理者の氏名
  5. 評価の業務を開始しようとする年月日

(注意)  
1. (略)  
2. 第65条各号に掲げる書類を添付してください。  
**様式第五十六** (第六十八条関係)(日本産業規格A列4番)  
(略)

- 下記のとおり、
- (1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
  - (2) 評価の業務を行う事務所の所在地
  - (3) 評価員の氏名
  - (4) 役員の氏名(届出者が法人である場合に限る。)
  - (5) 評価の業務を行う部門の専任の管理者の氏名
  - (6) 評価の業務を行う区域

を変更するので、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第61条第2項において準用する同法第47条第2項の規定に基づき、届け出ます。  
(略)

<div><div><div>様式第四十六</div><div>(第六十五条第一項関係)(日本産業規格A列4番)</div><div>(略)</div><div>建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第53条第2項において準用する同法第40条第1項の登録の更新を受けたいので、同法第53条第2項において読み替えて準用する同法第40条第2項において準用する同法第36条の規定に基づき、申請します。</div><div>(略)</div><div>(注意)</div><div>1. (略)</div><div>2. 第60条各号に掲げる書類を添付してください。</div><div>様式第四十七</div><div>(第六十六条関係)(日本産業規格A列4番)</div><div>(略)</div><div>建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第53条第2項において準用する同法第41条第2項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。</div><div>(略)</div><div>様式第四十八</div><div>(第六十六条第一号関係)(日本産業規格A列4番)</div><div>(略)</div><div>様式第四十九</div><div>(第六十六条第二号関係)(日本産業規格A列4番)</div><div>(略)</div><div>様式第五十</div><div>(第六十六条第三号関係)(日本産業規格A列4番)</div><div>(略)</div><div>様式第五十一</div><div>(第六十六条第五号関係)(日本産業規格A列4番)</div><div>(略)</div><div>様式第五十二</div><div>(第六十八条第一項関係)(日本産業規格A列4番)</div><div>(略)</div><div>評価業務規程を定めたので、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第53条第2項において読み替えて準用する同法第45条第1項の規定に基づき、別添のとおり届け出ます。</div><div>(略)</div><div>様式第五十三</div><div>(第六十八条第三項関係)(日本産業規格A列4番)</div><div>(略)</div><div>評価業務規程を変更したので、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第53条第2項において読み替えて準用する同法第45条第3項の規定に基づき、別添のとおり届け出ます。</div><div>(略)</div><div>(削る)</div><div>様式第五十四</div><div>(第七十三条関係)(日本産業規格A列4番)</div><div>(略)</div><div>建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第53条第2項において読み替えて準用する同法第51条第1項の規定に基づき、評価の業務の一部(全部)の休止(廃止)をするので、次のとおり届け出ます。</div><div>(略)</div></div></div>	<div><div><div>様式第五十七</div><div>(第六十九条第一項関係)(日本産業規格A列4番)</div><div>(略)</div><div>建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第61条第2項において準用する同法第48条第1項の登録の更新を受けたいので、同法第61条第2項において読み替えて準用する同法第48条第2項において準用する同法第44条の規定に基づき、申請します。</div><div>(略)</div><div>(注意)</div><div>1. (略)</div><div>2. 第65条各号に掲げる書類を添付してください。</div><div>様式第五十八</div><div>(第七十条関係)(日本産業規格A列4番)</div><div>(略)</div><div>建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第61条第2項において準用する同法第49条第2項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。</div><div>(略)</div><div>様式第五十九</div><div>(第七十条第一号関係)(日本産業規格A列4番)</div><div>(略)</div><div>様式第六十</div><div>(第七十条第二号関係)(日本産業規格A列4番)</div><div>(略)</div><div>様式第六十一</div><div>(第七十条第三号関係)(日本産業規格A列4番)</div><div>(略)</div><div>様式第六十二</div><div>(第七十条第五号関係)(日本産業規格A列4番)</div><div>(略)</div><div>様式第六十三</div><div>(第七十二条第一項関係)(日本産業規格A列4番)</div><div>(略)</div><div>評価業務規程を定めたので、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第61条第2項において読み替えて準用する同法第53条第1項前段の規定に基づき、別添のとおり届け出ます。</div><div>(略)</div><div>様式第六十四</div><div>(第七十二条第二項関係)(日本産業規格A列4番)</div><div>(略)</div><div>評価業務規程を変更したので、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第61条第2項において準用する同法第53条第1項後段の規定に基づき、別添のとおり届け出ます。</div><div>(略)</div><div>様式第六十五</div><div>削除</div><div>様式第六十六</div><div>(第七十八条関係)(日本産業規格A列4番)</div><div>(略)</div><div>建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第61条第2項において準用する同法第59条第1項の規定に基づき、評価の業務の一部(全部)の休止(廃止)をするので、次のとおり届け出ます。</div><div>(略)</div></div></div>
--	--

(建築基準法施行規則の一部改正)  
第二条 建築基準法施行規則（昭和二十五年建設省令第四十号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げるものように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるものように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後

改正前

（確認申請書の様式）

（確認申請書の様式）

第一条の三 法第六条第一項（法第八十七条第一項において準用する場合を含む。第四項において同じ。）の規定による確認の申請書は、次の各号に掲げる図書及び書類とする。ただし、次の表一のい項に掲げる配置図又は各階平面図は、次の表二の二十三項のろ欄に掲げる道路に接して有効な部分の配置図若しくは特定道路の配置図、同表の二十八項のろ欄に掲げる道路高さ制限適合建築物の配置図、隣地高さ制限適合建築物の配置図若しくは北側高さ制限適合建築物の配置図又は同表の二十九項のろ欄に掲げる日影図と、表一のろ項に掲げる二面以上の立面図又は二面以上の断面図は、表二の二十八項のろ欄に掲げる道路高さ制限適合建築物の二面以上の立面図、隣地高さ制限適合建築物の二面以上の立面図若しくは北側高さ制限適合建築物の二面以上の立面図又は同表の四十五項のろ欄に掲げる防災都市計画施設に面する方向の立面図と、それぞれ併せて作成することができる。

第一条の三 法第六条第一項（法第八十七条第一項において準用する場合を含む。第四項において同じ。）の規定による確認の申請書は、次の各号に掲げる図書及び書類とする。ただし、次の表一のい項に掲げる配置図又は各階平面図は、次の表二の二十三項のろ欄に掲げる道路に接して有効な部分の配置図若しくは特定道路の配置図、同表の二十八項のろ欄に掲げる道路高さ制限適合建築物の配置図、隣地高さ制限適合建築物の配置図若しくは北側高さ制限適合建築物の配置図又は同表の二十九項のろ欄に掲げる日影図と、表一のろ項に掲げる二面以上の立面図又は二面以上の断面図は、表二の二十八項のろ欄に掲げる道路高さ制限適合建築物の二面以上の立面図、隣地高さ制限適合建築物の二面以上の立面図若しくは北側高さ制限適合建築物の二面以上の立面図又は同表の四十五項のろ欄に掲げる防災都市計画施設に面する方向の立面図と、それぞれ併せて作成することができる。

一 別記第二号様式による正本一通及び副本一通に、それぞれ、次に掲げる図書及び書類を添えたもの（正本に添える図書にあつては、当該図書の設計者の氏名が記載されたものに限る。）。

一 別記第二号様式による正本一通及び副本一通に、それぞれ、次に掲げる図書及び書類を添えたもの（正本に添える図書にあつては、当該図書の設計者の氏名が記載されたものに限る。）。

イ 次の表一の各項に掲げる図書（次の(1)から(3)までに掲げる場合にあつては、当該(1)から

イ 次の表一の各項に掲げる図書（用途変更の場合においては同表のほ項に掲げる図書を、

(3)までに掲げる図書を除く。）

(1) 用途変更の場合 次の表一のは項に掲げる図書

(2) 確認に係る建築物又は建築物の部分の木造の建築物（法第六条第一項に規定する建築基準法令の規定（国土交通大臣が定めるものを除く。）に定めるところによる構造計算によつて安全性を確かめたものを除く。以下この項及び第三条の二第一項第十号において「特定木造建築物」という。）又はその部分である場合 次の表一のは項に掲げる図書のうち基礎伏図、各階床伏図及び小屋伏図

国土交通大臣があらかじめ安全であると認定した構造の建築物又はその部分に係る場合で当該認定に係る認定書の写しを添えたものにおいては同項に掲げる図書のうち国土交通大臣の指定したものを除く。）

(3) 確認に係る建築物又は建築物の部分の部分が国土交通大臣があらかじめ安全であると認定した構造の建築物又はその部分である場合（当該認定に係る認定書の写しを添えた場合に限る。） 次の表一のは項に掲げる図書のうち国土交通大臣が指定したもの

国土交通大臣があらかじめ安全であると認定した構造の建築物又はその部分に係る場合で当該認定に係る認定書の写しを添えたものにおいては同項に掲げる図書のうち国土交通大臣の指定したものを除く。）

口 (略)

口 (略)

二、四 (略)

二、四 (略)

一 (略)

一 (略)

	(一)	
	(イ)	法第二十条の規定が適用される建築物
	(ロ)	令第三章第二節の規定が適用される建築物(特定木造建築物に限る。)
図書の種類	明示すべき事項	(三)
各階平面図 二面以上の立面図 二面以上の断面図	屋根ふき材、内装材、外装材、 帳壁その他これらに類する建築物の部分及び広告塔、裝飾塔その他建築物の屋外に取り付けるものの種別、位置及び寸法	屋根ふき材、内装材、外装材、 帳壁その他これらに類する建築物の部分及び広告塔、裝飾塔その他建築物の屋外に取り付けるものの取付け部分の構造方法
仕様表	基礎の構造方法、寸法並びに材料の種別及び寸法	構造耐力上主要な部分で特に腐食、腐朽又は摩損のおそれのあるものに用いる材料の腐食、腐朽若しくは摩損のおそれの程度又はさび止め、防錆若しくは摩損防止のための措置
使用構造材料一覧表	特定天井（令第三十九条第三項に規定する特定天井をいう。以下同じ。）で特に腐食、腐朽その他の劣化のおそれのあるものを用いる材料の腐食、腐朽その他の劣化のおそれの程度又はさび止め、防錆その他の劣化防止のための措置	特定天井（令第三十九条第三項に規定する特定天井をいう。以下同じ。）で特に腐食、腐朽その他の劣化のおそれのあるものを用いる材料の腐食、腐朽その他の劣化のおそれの程度又はさび止め、防錆その他の劣化防止のための措置
基礎・地盤説明書	支持地盤の種別及び位置	
基礎の種類	基礎の種類	
基礎の底部又は基礎ぐいの先端の位置	基礎の底部又は基礎ぐいの先端の位置	
基礎の底部に作用する荷重の数値及びその算出方法	基礎の底部に作用する荷重の数値及びその算出方法	
木ぐい及び常水面の位置	木ぐい及び常水面の位置	

	(一)		
	(イ)	法第二十条の規定が適用される建築物 令第三章第ニ節の規定が適用される建築物	
図書の種類	(ロ)	各階平面図 二面以上の立面図 二面以上の断面図  基礎伏図	明示すべき事項
使用構造材料一覧表	構造詳細図	屋根ふき材、内装材、外装材、 帳壁その他これらに類する建築物の部分及び広告塔、裝飾塔その他の建築物の屋外に取り付けるものの取付け部分の構造方法	一 基礎の配置、構造方法及び寸法並びに材料の種類及び寸法 二 屋根ふき材、内装材、外装材、帳壁その他これらに類する建築物の部分及び広告塔、裝飾塔その他建築物の屋外に取り付けるものの種別、位置及び寸法
基礎・地盤説明書	基礎の種類	特定天井（令第三十九条第三項に規定する特定天井をいう。以下同じ。）で特に腐食、腐朽その他の劣化のおそれのあるものを用いる材料の腐食、腐朽その程度又はさび止め、防錆のための措置	支持地盤の種別及び位置 基礎の種類 基礎の底部又は基礎ぐいの先端の位置 基礎の底部に作用する荷重の数値及びその算出方法 木くいと常水面の位置



施工方法等計画書	令第三十八條第三項 若しくは第四項又は 令第三十九條第二項 若しくは第三項の規 定に適合することの 確認に必要な図書	打撃、圧力又は振動により設けられる基礎ぐいの打撃力等に対する構造耐力上の安全性を確保するための措置
	令第三十八條第三項に規定する 構造方法への適合性審査に必要な事項	令第三十八條第三項に規定する 構造方法への適合性審査に必要な事項
	令第三十八條第四項の構造計算の結果及びその算出方法	令第三十八條第四項の構造計算の結果及びその算出方法
	令第三十九條第二項に規定する 構造方法への適合性審査に必要な事項	令第三十九條第二項に規定する 構造方法への適合性審査に必要な事項
	令第三十九條第三項に規定する 構造方法への適合性審査に必要な事項	令第三十九條第三項に規定する 構造方法への適合性審査に必要な事項

令第三章第三節の規定が適用される建築物 (特定木造建築物に限る。)									
構造詳細図		仕様表	二面以上の断面図	二面以上の立面図	各階平面図	基礎・地盤説明書			
柱の有効細長比	構造耐力上主要な部分である軸組等の構造方法	屋根ふき材の種類	構造耐力上主要な部分である部材（接合部を含む）の寸法、構造方法及び材料の種類並びに開口部の形状及び寸法	構造耐力上主要な部分である部材の位置及び寸法並びに開口部の位置、形状及び寸法	令第三章第三節の規定が適用される建築物	令第三十八条第三項若しくは第四項又は令第三十九条第二項若しくは第三項の規定に適合することの確認に必要な図書	施工方法等計画書	基礎の種類	支持地盤の種類及び位置
		柱の有効細長比	構造耐力上主要な部分である部材（接合部を含む）の寸法、構造方法及び材料の種類並びに開口部の形状及び寸法	構造耐力上主要な部分である部材の位置及び寸法並びに開口部の位置、形状及び寸法	令第三十九条第三項に規定する構造方法への適合性審査に必要な事項	令第三十八条第四項の構造計算の結果及びその算出方法	打撃、圧力又は振動により設けられる基礎ぐいの打撃力等に対する構造耐力上の安全性を確保するための措置	基礎の底部又は基礎ぐいの先端の位置	

令第三章第三節の規定が適用される建築物									
構造詳細図		小屋伏図	基礎伏図	二面以上の断面図	二面以上の立面図	各階平面図			
柱の有効細長比	構造耐力上主要な部分である軸組等の構造方法	屋根ふき材の種類	構造耐力上主要な部分である部材（接合部を含む）の位置、寸法、構造方法及び材料の種類並びに開口部の位置、形状及び寸法	構造耐力上主要な部分である部材の位置及び寸法並びに開口部の位置、形状及び寸法	令第三章第三節の規定が適用される建築物				
		柱の有効細長比	構造耐力上主要な部分である部材（接合部を含む）の位置、寸法、構造方法及び材料の種類並びに開口部の位置、形状及び寸法	構造耐力上主要な部分である部材の位置及び寸法並びに開口部の位置、形状及び寸法					

<p>構造耐力上主要な部分である継手又は仕口の構造方法</p> <p>外壁のうち、軸組が腐りやすい構造である部分の下地</p> <p>構造耐力上主要な部分である部材の地面から一メートル以内の部分の防腐又は防蟻措置</p>	<p>使用構造材料一覧表</p>	<p>令第四十条ただし書、令第四十二条第一項第二号、同条第一項第三号、令第四十三条第一項ただし書、同条第二項ただし書、令第四十六条第二項第一号イ、同条第二項第一号ハ、同条第三項、同条第四項、令第四十七条第一項、令第四十八条第一項第二号ただし書又は同条第二項第二号の規定に適合することの確認に必要な図書</p>	<p>令第四十三条第二項ただし書の構造計算の結果及びその算出方法</p> <p>令第四十六条第二項第一号イに規定する基準への適合性審査に必要な事項</p> <p>令第四十六条第二項第一号ハの構造計算の結果及びその算出方法</p> <p>令第四十六条第三項本文に規定する基準への適合性審査に必要な事項</p>
--	------------------	--	---

令第三章第  
三節の規定  
が適用され  
る建築物  
(特定木造  
建築物を除  
く。)

各階平面図	二面以上の立面図	二面以上の断面図	基礎伏図	各階床伏図	小屋伏図	二面以上の軸組図	構造詳細図	使用構造材料一覧表	令第四十条ただし書、令第四十二条第一項第二号若しくは第三号、令第四十三条第一項若しくは第二項ただし書、令第四十六号イ若しくはハ、第三項若しくは第四項又は令第四十七条第一項の規定に適合することの確認に必要な図書
構造耐力上主要な部分である部材の位置及び寸法並びに開口部の位置、形状及び寸法	構造耐力上主要な部分である部材（接合部を含む。）の位置、寸法、構造方法及び材料の種別並びに開口部の位置、形状及び寸法	屋根ふき材の種別	柱の有効細長比	構造耐力上主要な部分である軸組等の構造方法	構造耐力上主要な部分である継手又は仕口の構造方法	外壁のうち、軸組が腐りやすい構造である部分の地下	構造耐力上主要な部分である部材の地面からメートル以内の部分の防腐又は防蟻措置	構造耐力上主要な部分に使用する木材の品質	令第四十条ただし書に規定する用途又は規模への適合性審査に必要な事項 令第四十二条第一項第二号に規定する基準への適合性審査に必要な事項 令第四十二条第一項第三号に規定する構造方法への適合性審査に必要な事項 令第四十二条第一項第三号に規定する方法による検証内容 令第四十三条第一項の規定に適合することを確認するために必要な事項

令第四十六条第三項ただし書の構造計算の結果及びその算出方法  
令第四十六条第四項に規定する基準への適合性審査に必要な事項  
令第四十七条第一項に規定する構造方法への適合性審査に必要な事項  
令第四十八条第一項第二号ただし書の構造計算の結果及びその算出方法  
令第四十八条第二項第二号に規定する規格への適合性審査に必要な事項

(略)	令第三章第 五節の規定 が適用され る建築物	(略)	
	<div> <div>(略)</div> <div> 令第六十六条、令第 六十七条第二項、令 第六十九条又は令第 七十条の規定に適合 することの確認に必 要な図書 </div> </div>		
	<div> <div>(略)</div> <div> 令第六十六条に規定する基準へ の適合性審査に必要な事項 </div> </div>		

(十)	(二) (九)	(略)	(略)	令第三章第 六節の二の 規定が適用 される建築 物	令第六十六 条、令第六 十七條第一 項ただし書 若しくは第 二項、令第 七十三條第 二項ただし 書若しくは 第三項、令 第七十七條 第五号、令 第七十七條 第六号、令 第七十九條 第二項、令 第七十九條 第三項の規 定に適合す ることの確 認に必要な 図書	令第六十六 条に規定す る構造方法 への適合性 審査に必要 な事項
				法第二十八 条の二の規 定が適用さ れる建築物	令第二十條 の七第一項 第一号に規 定する第一 種ホルムアル デヒド発散 建築材料（ 以下この表 及び第三條 の二第一項 第十三号の 表において 単に「第一 種ホルムアル デヒド発散 建築材料」と いう。）又 は令第二十 條の七第一 項第二号に 規定する第 二種ホルム アルデヒド 発散建築材 料（以下こ の表及び第 三條の二第 一、第二、 第三号の表 において単 に「第二種 ホルムアル デヒド発散 建築材料」と いう。）又 は令第二十 條の七第二 項第一号に 規定する第 三種ホルム アルデヒド 発散建築材 料（以下こ の表及び第 三條の二第 一、第二、 第三号の表 において単 に「第三種 ホルムアル デヒド発	令第二十條 の七第一項 第一号に規 定する第一 種ホルムアル デヒド発散 建築材料（ 以下この表 及び第三條 の二第一項 第十三号の 表において 単に「第一 種ホルムアル デヒド発散 建築材料」と いう。）又 は令第二十 條の七第一 項第二号に 規定する第 二種ホルム アルデヒド 発散建築材 料（以下こ の表及び第 三條の二第 一、第二、 第三号の表 において単 に「第二種 ホルムアル デヒド発散 建築材料」と いう。）又 は令第二十 條の七第二 項第一号に 規定する第 三種ホルム アルデヒド 発散建築材 料（以下こ の表及び第 三條の二第 一、第二、 第三号の表 において単 に「第三種 ホルムアル デヒド発

(十)	(二) 九	(略)	(略)	令第三章第六節の二の規定が適用される建築物	令第六十六條、令第六十七條第二項、令第六十九條、令第七十三條第二項ただし書、同条第三項ただし書、令第七十七條第五号ただし書、同条第六号、令第七十七條の二第一項ただし書、令第七十九條第二項又は令第七十九條の三第二項の規定に適合することの 確認に必要な図書	令第六十六條に規定する構造方法への適合性審査に必要な事項
(十)	(二) 九	(略)	(略)	法第二十八條の二の規定が適用される建築物	使用建築材料表	(略)

	(八十五)	(八十) 四	(十一) s	
	(略)	(略)	(略)	
			(略)	
			(略)	散建築材料」という。を使用する内装の仕上げの部分の面積（以下この項において単に「内装の仕上げの部分の面積」という。）

三号に掲げる建築物を除く。）

建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第一条第一項第二号イただし書の国が定める基準に関する事項	建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第一条第一項第二号イただし書の国が定める基準に関する事項	断面図又は矩計図		各部詳細図		機器表	
		外壁及び屋根の構造	小屋裏の構造	各階の天井の構造	床、床下及び基礎の構造	縮尺	外壁、開口部、床、屋根その他断熱性を有する部分の材料の種類及び寸法
建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第一条第一項第二号イただし書の国が定める基準に関する事項	建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第一条第一項第二号イただし書の国が定める基準に関する事項	給湯設備		照明設備		機械換気設備	
		給湯器具の種類、位置及び数	節湯器具の種類、位置及び数	給湯器の種類、位置、仕様、数及び制御方法	照明設備の種類、位置、仕様、数及び制御方法	空気調和設備の種類、位置、仕様、数及び制御方法	空気調和設備以外の機械換気設備の種類、位置、仕様、数及び制御方法
建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第一条第一項第二号イただし書の国が定める基準に関する事項	建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第一条第一項第二号イただし書の国が定める基準に関する事項	空気調和設備等以外のエネルギー消費性能の確保に資する建築物設備の種類、位置、仕様、数及び制御方法	空気調和設備等以外のエネルギー消費性能の確保に資する建築物設備の種類、位置、仕様、数及び制御方法	給湯器の種類、位置、仕様、数及び制御方法	照明設備の種類、位置、仕様、数及び制御方法	空気調和設備の種類、位置、仕様、数及び制御方法	空気調和設備以外の機械換気設備の種類、位置、仕様、数及び制御方法



$\left(\begin{smallmatrix} 九 \\ 十 \\ 三 \end{smallmatrix}\right)$	$\left(\begin{smallmatrix} 八 \\ 十 \\ 六 \end{smallmatrix}\right)$
$\left(\begin{smallmatrix} 略 \end{smallmatrix}\right)$	

[illegible]

三 (略)		(一) (三十三)	(イ)	(略)	特定天井の構造を令第三十九条第三項の認定を受けたものとする建築物	令第三十九条第三項に係る認定書の写し
三 (略)		(一) (三十四)	(イ)	(略)	令第四十六条第四項の表一の(ハ)項の認定を受けたものとする建築物	令第四十六条第四項の表一の(ハ)項に係る認定書の写し
三 (略)		(一) (三十五)	(イ)	(略)	令第四十六条第四項の表一の(ハ)項の認定を受けたものとする軸組を設置する建築物	令第四十六条第四項の表一の(ハ)項に係る認定書の写し
三 (略)		(一) (三十六)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (三十七)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (三十八)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (三十九)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四十)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四十一)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四十二)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四十三)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四十四)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四十五)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四十六)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四十七)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四十八)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四十九)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五十)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五十一)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五十二)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五十三)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五十四)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五十五)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五十六)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五十七)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五十八)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五十九)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六十)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六十一)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六十二)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六十三)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六十四)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六十五)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六十六)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六十七)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六十八)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六十九)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七十)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七十一)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七十二)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七十三)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七十四)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七十五)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七十六)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七十七)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七十八)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七十九)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八十)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八十一)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八十二)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八十三)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八十四)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八十五)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八十六)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八十七)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八十八)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八十九)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九十)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九十一)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九十二)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九十三)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九十四)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九十五)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九十六)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九十七)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九十八)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九十九)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (一百)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (一百一)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (一百二)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (一百三)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (一百四)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (一百五)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (一百六)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (一百七)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (一百八)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (一百九)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (二百)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (二百一)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (二百二)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (二百三)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (二百四)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (二百五)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (二百六)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (二百七)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (二百八)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (二百九)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (三百)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (三百一)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (三百二)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (三百三)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (三百四)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (三百五)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (三百六)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (三百七)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (三百八)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (三百九)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四百)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四百一)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四百二)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四百三)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四百四)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四百五)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四百六)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四百七)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四百八)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四百九)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五百)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五百一)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五百二)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五百三)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五百四)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五百五)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五百六)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五百七)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五百八)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五百九)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六百)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六百一)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六百二)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六百三)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六百四)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六百五)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六百六)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六百七)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六百八)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六百九)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七百)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七百一)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七百二)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七百三)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七百四)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七百五)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七百六)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七百七)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七百八)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七百九)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八百)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八百一)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八百二)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八百三)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八百四)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八百五)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八百六)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八百七)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八百八)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八百九)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九百)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九百一)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九百二)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九百三)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九百四)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九百五)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九百六)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九百七)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九百八)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九百九)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (一千)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (一千一)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (一千二)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (一千三)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (一千四)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (一千五)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (一千六)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (一千七)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (一千八)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (一千九)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (二千)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (二千一)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (二千二)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (二千三)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (二千四)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (二千五)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (二千六)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (二千七)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (二千八)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (二千九)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (三千)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (三千一)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (三千二)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (三千三)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (三千四)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (三千五)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (三千六)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (三千七)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (三千八)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (三千九)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四千)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四千一)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四千二)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四千三)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四千四)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四千五)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四千六)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四千七)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四千八)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (四千九)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五千)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五千一)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五千二)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五千三)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五千四)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五千五)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五千六)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五千七)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五千八)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (五千九)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六千)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六千一)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六千二)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六千三)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六千四)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六千五)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六千六)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六千七)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六千八)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (六千九)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七千)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七千一)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七千二)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七千三)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七千四)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七千五)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七千六)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七千七)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七千八)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (七千九)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八千)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八千一)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八千二)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八千三)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八千四)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八千五)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八千六)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八千七)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八千八)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (八千九)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九千)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九千一)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九千二)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九千三)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九千四)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九千五)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九千六)	(イ)	(略)		
三 (略)		(一) (九千七)	(イ)	(略)		

2・3 (略)

4 法第六条第一項の規定による確認の申請に係る建築物の計画に建築設備に係る部分が含まれる場合においては、同項の規定による確認の申請書は、次の各号に掲げる図書及び書類とする。  
一 別記第二号様式による正本一通及び副本一通に、それぞれ、次に掲げる図書及び書類を添えたもの（正本に添える図書にあつては、当該図書の設計者の氏名が記載されたものに限る。）。

イ (略)

ロ 申請に係る建築物の計画に法第八十七条の四の昇降機に係る部分が含まれる場合又は法第六条第一項第一号又は第二号に掲げる建築物の計画に令第四百四十六条第一項第三号に掲げる建築設備に係る部分が含まれる場合にあつては、別記第八号様式中の「昇降機の概要の欄」又は「建築設備の概要の欄」に記載すべき事項を記載した書類

ハ 申請に係る建築物の計画に含まれる建築設備が次の(1)及び(2)に掲げる建築設備である場合にあつては、当該(1)及び(2)に定める図書及び書類

(1)・(2) (略)

二・四 (略)

一

(一)～(五)	(イ)	(ロ)	
		図書の種類	明示すべき事項
(六)	(略)	(略)	法第三十三条の規定が適用される避雷設備
			図 避雷設備の構造詳細 (略)
(七)～(十九)	(略)	(略)	避雷設備の構造が適合する日本産業規格 (略)

二 (略)

5～11 (略)

(確認済証等の様式等)

第二条 法第六条第四項（法第八十七条第一項において準用する場合を含む。）の規定による確認済証の交付は、別記第五号様式による確認済証に第一条の三の申請書の副本一通並びにその添付図書及び添付書類、第三条の十二に規定する図書及び書類並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第八条に規定する書類（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十一條第六項に規定する適合判定通知書又はその写し、同令第八条第一号に

2・3 (略)

4 法第六条第一項の規定による確認の申請に係る建築物の計画に建築設備に係る部分が含まれる場合においては、同項の規定による確認の申請書は、次の各号に掲げる図書及び書類とする。  
一 別記第二号様式による正本一通及び副本一通に、それぞれ、次に掲げる図書及び書類を添えたもの（正本に添える図書にあつては、当該図書の設計者の氏名が記載されたものに限る。）。

イ (略)

ロ 申請に係る建築物の計画に法第八十七条の四の昇降機に係る部分が含まれる場合又は法第六条第一項第一号から第三号までに掲げる建築物の計画に令第四百四十六条第一項第三号に掲げる建築設備に係る部分が含まれる場合にあつては、別記第八号様式中の「昇降機の概要の欄」又は「建築設備の概要の欄」に記載すべき事項を記載した書類

ハ 申請に係る建築物の計画に含まれる建築設備が次の(1)及び(2)に掲げる建築設備である場合にあつては、それぞれ当該(1)及び(2)に定める図書及び書類

(1)・(2) (略)

二・四 (略)

一

(一)～(五)	(イ)	(ロ)	
		図書の種類	明示すべき事項
(六)	(略)	(略)	法第三十三条の規定が適用される避雷設備
			図 避雷設備の構造詳細 (略)
(七)～(十九)	(略)	(略)	日本産業規格 A 42 0 1 1 1 九 九二又は日本産業規格 A 42 0 1 1 2 0 0 三の別 (略)

二 (略)

5～11 (略)

(確認済証等の様式等)

第二条 法第六条第四項（法第八十七条第一項において準用する場合を含む。）の規定による確認済証の交付は、別記第五号様式による確認済証に第一条の三の申請書の副本一通並びにその添付図書及び添付書類、第三条の十二に規定する図書及び書類並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成二十八年国土交通省令第五号）第六条に規定する書類（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成二十七年法律第五十三号）第十二

規定する認定書の写し、同条第二号に規定する通知書又はその写し及び同条第三号に規定する通知書又はその写しを除く。第四項、第三条の四第一項及び同条第二項第一号において同じ。）を添えて行うものとする。

2 法第六条第六項の国土交通省令で定める場合は、次のいずれかに該当する場合とする。

一 (略)

二 申請に係る建築物（法第六条第一項第二号に掲げる建築物に限る。）の計画が令第八十一条第二項又は第三項に規定する基準に従った構造計算で、法第二十条第一項第二号イ又は第三号イに規定するプログラムによるものによつて確かめられる安全性を有するかどうかを審査する場合において、第一条の三第一項第一号ロ(2)ただし書の規定による電磁的記録媒体の提出がなかつた場合

三 申請に係る建築物（法第六条第一項第二号に掲げる建築物を除く。）の計画が令第八十一条第二項又は第三項に規定する基準に従った構造計算で、法第二十条第一項第二号イ又は第三号イに規定するプログラムによるものによつて確かめられる安全性を有するかどうかを審査する場合

四 (略)

五 法第六条第四項の期間の末日の三日前までに法第六条の三第七項に規定する適合判定通知書（以下「適合判定通知書」という。）若しくはその写し又は建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十一条第六項に規定する適合判定通知書若しくはその写し（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第八条第一号に掲げる場合にあつては同号に規定する認定書の写し、同条第二号に掲げる場合にあつては同号に規定する通知書又はその写し、同条第三号に掲げる場合にあつては同号に規定する通知書又はその写し。第四項、第三条の四第二項第一号及び第六条の三第二項第十一号において同じ。）の提出がなかつた場合

3 (略)

4 法第六条第七項（法第八十七条第一項において準用する場合を含む。次項において同じ。）の規定による適合しないことを認めた旨及びその理由を記載した通知書の交付は、別記第六号様式による通知書に第一条の三の申請書の副本一通並びにその添付図書及び添付書類、適合判定通知書又はその写し、第三条の十二に規定する図書及び書類、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十二条第六項に規定する適合判定通知書又はその写し並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第八条に規定する書類を添えて行うものとする。

5 (略)

（工作物に関する確認申請書及び確認済証等の様式）

第三条 (略)

2 (略)

条第六項に規定する適合判定通知書又はその写し、同規則第六条第一号に規定する認定書の写し、同条第二号に規定する通知書又はその写し及び同条第三号に規定する通知書又はその写しを除く。第四項、第三条の四第一項及び同条第二項第一号において同じ。）を添えて行うものとする。

2 法第六条第六項の国土交通省令で定める場合は、次のいずれかに該当する場合とする。

一 (略)

二 申請に係る建築物（法第六条第一項第二号又は第三号に掲げる建築物に限る。）の計画が令第八十一条第二項又は第三項に規定する基準に従った構造計算で、法第二十条第一項第二号イ又は第三号イに規定するプログラムによるものによつて確かめられる安全性を有するかどうかを審査する場合において、第一条の三第一項第一号ロ(2)ただし書の規定による電磁的記録媒体の提出がなかつた場合

三 申請に係る建築物（法第六条第一項第二号又は第三号に掲げる建築物を除く。）の計画が令第八十一条第二項又は第三項に規定する基準に従った構造計算で、法第二十条第一項第二号イ又は第三号イに規定するプログラムによるものによつて確かめられる安全性を有するかどうかを審査する場合

四 (略)

五 法第六条第四項の期間の末日の三日前までに法第六条の三第七項に規定する適合判定通知書（以下単に「適合判定通知書」という。）若しくはその写し又は建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十二条第六項に規定する適合判定通知書若しくはその写し（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第六条第一号に掲げる場合にあつては同号に規定する認定書の写し、同条第二号に掲げる場合にあつては同号に規定する通知書又はその写し、同条第三号に掲げる場合にあつては同号に規定する通知書又はその写し。第四項、第三条の四第二項第一号及び第六条の三第二項第十一号において同じ。）の提出がなかつた場合

3 (略)

4 法第六条第七項（法第八十七条第一項において準用する場合を含む。次項において同じ。）の規定による適合しないことを認めた旨及びその理由を記載した通知書の交付は、別記第六号様式による通知書に第一条の三の申請書の副本一通並びにその添付図書及び添付書類、適合判定通知書又はその写し、第三条の十二に規定する図書及び書類、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十二条第六項に規定する適合判定通知書又はその写し並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第六条に規定する書類を添えて行うものとする。

5 (略)

（工作物に関する確認申請書及び確認済証等の様式）

第三条 (略)

2 (略)

- 3 工作物に関する確認申請（法第八十八条第二項において準用する法第六条第一項の規定による確認の申請を除く。以下この項において同じ。）を建築物に関する確認申請と併せてする場合における確認の申請書は、次の各号に掲げる図書及び書類とする。この場合においては、第一号の正本に工作物に関する確認申請を建築物に関する確認申請と併せてする旨を記載しななければならない。
- 一 別記第二号様式による正本一通及び副本一通に、それぞれ、次に掲げる図書及び書類を添えたもの（正本に添える図書にあつては、当該図書の設計者の氏名が記載されたものに限る。）。
- イ、二（略）
- 二、四（略）
- 四、八（略）
- （計画の変更に係る確認を要しない軽微な変更）
- 第三条の二 法第六条第一項（法第八十七条第一項において準用する場合を含む。）の国土交通省令で定める軽微な変更は、次に掲げるものであつて、変更後も建築物の計画が建築基準関係規定に適合することが明らかなるものとする。
- 一、八（略）
- 九 構造耐力上主要な部分である部材の材料又は構造の変更（変更後の建築材料が変更前の建築材料と異なる変更及び強度又は耐力が減少する変更を除き、第十三号の表の上欄に掲げる材料又は構造を変更する場合にあつては、同表の下欄に掲げる材料又は構造とする変更に限る。）。
- 十 特定木造建築物の構造耐力上主要な部分である部材の材料若しくは構造の変更（変更後の建築材料（令第四十六条第三項の床組又は小屋ばり組に用いるもの及び同条第四項の壁又は筋かいに用いるものを除く。以下この号において同じ。）が変更前の建築材料と異なる変更及び前号に掲げる変更を除き、第十三号の表の上欄に掲げる材料又は構造を変更する場合にあつては、同表の下欄に掲げる材料又は構造とする変更に限る。）又は位置の変更（第八号に掲げる変更を除く。）。
- 十一 構造耐力上主要な部分以外の部分であつて、屋根ふき材、内装材（天井を除く）、外装材、帳壁その他これらに類する建築物の部分、広告塔、装飾塔その他建築物の屋外に取り付けるもの若しくは当該取付け部分、壁又は手すり若しくは手すり壁の材料若しくは構造の変更（第十三号の表の上欄に掲げる材料又は構造を変更する場合にあつては、同表の下欄に掲げる材料又は構造とする変更に限る。）又は位置の変更（間仕切壁にあつては、主要構造部であるもの及び防火上主要なものを除く。）。
- 十二、十七（略）
- 2 （略）
- 3 法第八十八条第一項において準用する法第六条第一項の軽微な変更は、次に掲げるものであつて、変更後も工作物の計画が建築基準関係規定に適合することが明らかなるものとする。
- 一、二（略）
- 三 構造耐力上主要な部分である部材の材料又は構造の変更（変更後の建築材料が変更前の建築材料と異なる変更及び強度又は耐力が減少する変更を除き、第一項第十三号の表の上欄に掲げる材料又は構造を変更する場合にあつては、同表の下欄に掲げる材料又は構造とする変更に限る。）。
- 四 構造耐力上主要な部分以外の部分であつて、屋根ふき材、内装材、外装材、帳壁その他これらに類する工作物の部分、広告塔、装飾塔その他工作物の屋外に取り付けるものの材料若しくは構造の変更（第一項第十三号の表の上欄に掲げる材料又は構造を変更する場合にあつては、同表の下欄に掲げる材料又は構造とする変更に限る。）又は位置の変更
- 五、六（略）
- 4 （略）

- 3 工作物に関する確認申請（法第八十八条第二項において準用する法第六条第一項の規定による確認の申請を除く。以下この項において同じ。）を建築物に関する確認申請と併せてする場合における確認の申請書は、次の各号に掲げる図書及び書類とする。この場合においては、第一号の正本に工作物に関する確認申請を建築物に関する確認申請と併せてする旨を記載しななければならない。
- 一 別記第二号様式による正本一通及び副本一通に、それぞれ、次に掲げる図書及び書類を添えたもの（正本に添える図書にあつては、当該図書の設計者の氏名が記載されたものに限る。）。
- イ、二（略）
- 二、四（略）
- 四、八（略）
- （計画の変更に係る確認を要しない軽微な変更）
- 第三条の二 法第六条第一項（法第八十七条第一項において準用する場合を含む。）の国土交通省令で定める軽微な変更は、次に掲げるものであつて、変更後も建築物の計画が建築基準関係規定に適合することが明らかなるものとする。
- 一、八（略）
- 九 構造耐力上主要な部分である部材の材料又は構造の変更（変更後の建築材料が変更前の建築材料と異なる変更及び強度又は耐力が減少する変更を除き、第十二号の表の上欄に掲げる材料又は構造を変更する場合にあつては、同表の下欄に掲げる材料又は構造とする変更に限る。）。
- （新設）
- 十 構造耐力上主要な部分以外の部分であつて、屋根ふき材、内装材（天井を除く）、外装材、帳壁その他これらに類する建築物の部分、広告塔、装飾塔その他建築物の屋外に取り付けるもの若しくは当該取付け部分、壁又は手すり若しくは手すり壁の材料若しくは構造の変更（第十二号の表の上欄に掲げる材料又は構造を変更する場合にあつては、同表の下欄に掲げる材料又は構造とする変更に限る。）又は位置の変更（間仕切壁にあつては、主要構造部であるもの及び防火上主要なものを除く。）。
- 十一、十六（略）
- 2 （略）
- 3 法第八十八条第一項において準用する法第六条第一項の軽微な変更は、次に掲げるものであつて、変更後も工作物の計画が建築基準関係規定に適合することが明らかなるものとする。
- 一、二（略）
- 三 構造耐力上主要な部分である部材の材料又は構造の変更（変更後の建築材料が変更前の建築材料と異なる変更及び強度又は耐力が減少する変更を除き、第一項第十二号の表の上欄に掲げる材料又は構造を変更する場合にあつては、同表の下欄に掲げる材料又は構造とする変更に限る。）。
- 四 構造耐力上主要な部分以外の部分であつて、屋根ふき材、内装材、外装材、帳壁その他これらに類する工作物の部分、広告塔、装飾塔その他工作物の屋外に取り付けるものの材料若しくは構造の変更（第一項第十二号の表の上欄に掲げる材料又は構造を変更する場合にあつては、同表の下欄に掲げる材料又は構造とする変更に限る。）又は位置の変更
- 五、六（略）
- 4 （略）

(指定確認検査機関が交付する確認済証等の様式等)

**第三条の四** 法第六条の二第二項（法第八十七条第一項、法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。次条において同じ。）の規定による確認済証の交付は、別記第十五号様式による確認済証に、前条において準用する第一条の三、第二条の二又は第三条の申請書の副本一通並びにその添付図書及び添付書類、第三条の十二に規定する図書及び書類並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第八条に規定する書類を添えて行わなければならない。

2 法第六条の二第四項（法第八十七条第一項、法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。次条第一項において同じ。）の規定による通知書の交付は、次の各号に掲げる通知書の区分に応じ、当該各号に定めるところによるものとする。

一 申請に係る建築物の計画が建築基準関係規定に適合しないことを認めた旨及びその理由を記載した通知書 別記第十五号の二様式による通知書に、前条において準用する第一条の三、第二条の二又は第三条の申請書の副本一通並びにその添付図書及び添付書類、適合判定通知書又はその写し、第三条の十二に規定する図書及び書類、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十一条第六項に規定する適合判定通知書又はその写し並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第八条に規定する書類を添えて行う。

二 (略)

3 (略)

(構造計算適合性判定の申請書の様式)

**第三条の七** 法第六条の三第一項の規定による構造計算適合性判定の申請書は、次の各号に掲げる図書及び書類とする。

一 別記第十八号の二様式による正本一通及び副本一通に、それぞれ、次に掲げる図書及び書類を添えたもの（正本に添える図書にあつては、当該図書の設計者の氏名が記載されたものに限る。）

イ (略)

ロ 申請に係る建築物が次の(1)から(3)までに掲げる建築物である場合にあつては、それぞれ当該(1)から(3)までに定める図書及び書類

(1・2) (略)

(3) 第一条の三第一項の表四の(七)項、(十七)項、(三十四)項から(四十三)項まで、(七十六)項及び(七十七)項の(イ)欄に掲げる建築物 当該各項に掲げる書類（都道府県知事が、当該書類を有していないことその他の理由により、提出を求める場合に限る。）

二 (略)

2 (略)

(構造計算に関する高度の専門的知識及び技術を有する者等)

**第三条の十三** 法第六条の三第一項ただし書の国土交通省令で定める要件は、次の各号のいずれか（同項第二号に掲げる確認審査にあつては、第二号）に該当する者（以下「特定建築基準適合判定資格者」という。）であることとする。

一 (略)

2 (略)

(指定確認検査機関が交付する確認済証等の様式等)

**第三条の四** 法第六条の二第二項（法第八十七条第一項、法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。次条において同じ。）の規定による確認済証の交付は、別記第十五号様式による確認済証に、前条において準用する第一条の三、第二条の二又は第三条の申請書の副本一通並びにその添付図書及び添付書類、第三条の十二に規定する図書及び書類並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第六条に規定する書類を添えて行わなければならない。

2 法第六条の二第四項（法第八十七条第一項、法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。次条第一項において同じ。）の規定による通知書の交付は、次の各号に掲げる通知書の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるところによるものとする。

一 申請に係る建築物の計画が建築基準関係規定に適合しないことを認めた旨及びその理由を記載した通知書 別記第十五号の二様式による通知書に、前条において準用する第一条の三、第二条の二又は第三条の申請書の副本一通並びにその添付図書及び添付書類、適合判定通知書又はその写し、第三条の十二に規定する図書及び書類、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十二条第六項に規定する適合判定通知書又はその写し並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第六条に規定する書類を添えて行う。

二 (略)

3 (略)

(構造計算適合性判定の申請書の様式)

**第三条の七** 法第六条の三第一項の規定による構造計算適合性判定の申請書は、次の各号に掲げる図書及び書類とする。

一 別記第十八号の二様式による正本一通及び副本一通に、それぞれ、次に掲げる図書及び書類を添えたもの（正本に添える図書にあつては、当該図書の設計者の氏名が記載されたものに限る。）

イ (略)

ロ 申請に係る建築物が次の(1)から(3)までに掲げる建築物である場合にあつては、それぞれ当該(1)から(3)までに定める図書及び書類

(1・2) (略)

(3) 第一条の三第一項の表四の(七)項、(十七)項、(三十四)項から(四十一)項まで、(七十四)項及び(七十五)項の(イ)欄に掲げる建築物 当該各項に掲げる書類（都道府県知事が、当該書類を有していないことその他の理由により、提出を求める場合に限る。）

二 (略)

2 (略)

(構造計算に関する高度の専門的知識及び技術を有する者等)

**第三条の十三** 法第六条の三第一項ただし書の国土交通省令で定める要件は、次の各号のいずれかに該当する者（以下「特定建築基準適合判定資格者」という。）であることとする。

一 (略)

2 (略)

(完了検査申請書の様式)

**第四条** 法第七条第一項（法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。次項において同じ。）の規定による検査の申請書（次項及び第四条の四において「完了検査申請書」という。）は、別記第十九号様式に、次に掲げる図書及び書類を添えたものとする。

一～三 （略）

四 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十条第一項の規定が適用される場合にあつては、次のイからホまでに掲げる場合の区分に応じ、当該イからホまでに定める図書及び書類

イ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十一条第一項（同法第十四条第二項において読み替えて適用する場合を含む。）の建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた場合

ロ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第二条第二号の規定が適用される場合

ハ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第二条第二号、第三条第四項又は第四条第二項の規定が適用される場合であつて、住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第一条第三号に規定する建設住宅性能評価のための検査を受けた場合

ニ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第二条第三号の規定が適用される場合

ホ 次の(1)から(3)までに掲げる場合

(1) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第八条第一号に掲げる場合

(2) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第八条第二号に掲げる場合

(3) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第八条第三号に掲げる場合

2  
(略)

(完了検査申請書の様式)

**第四条** 法第七条第一項（法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。次項において同じ。）の規定による検査の申請書（次項及び第四条の四において「完了検査申請書」という。）は、別記第十九号様式に、次に掲げる図書及び書類を添えたものとする。

一～三 （略）

四 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十一条第一項の規定が適用される場合にあつては、同法第十二条第一項の建築物エネルギー消費性能適合性判定に要した図書及び書類（同法第二項の規定による判定を受けた場合にあつては当該判定に要した図書及び書類を含み、次のイからハまでに掲げる場合にあつてはそれぞれイからハまでに定めるものとする。）

イ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第六条第一号に掲げる場合

ロ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第六条第二号に掲げる場合

ハ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第六条第三号に掲げる場合

(新設)

2  
(略)

(台帳の記載事項等)

第六条の三 (略)

2 法第十二条第八項の国土交通省令で定める書類は、次に掲げるものとする。

一 三 (略)

四 第四条第一項 (第八条の二第十四項において準用する場合を含む。)に規定する図書及び書類

五 第四条の二第二項 (第八条の二第十五項において準用する場合を含む。)に規定する書類

六 第四条の八第一項 (第八条の二第十八項において準用する場合を含む。)に規定する図書及び書類

七 十 (略)

十一 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十一條第六項に規定する適合判定通知書又はその写し

三 六 (略)

(国の機関の長等による建築主事等に対する通知等)

第八条の二 (略)

二 十二 (略)

十三 第三条の十三の規定は、法第十八条第四項ただし書の国土交通省令で定める要件について準用する。

十四 二一 (略)

22 前各項の場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第一条の三第一項第一号及び第四項第一号並びに第三条第三項第一号	別記第二号様式	別記第四十二号様式
	同法第十一条第一項又は第二項	同法第十二条第二項又は第三項
二の八十五の二項		
(略)		
第二条第一項		
(略)		
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第八條		建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第九條第五項において読み替えて準用する同令第八條

(台帳の記載事項等)

第六条の三 (略)

2 法第十二条第八項の国土交通省令で定める書類は、次に掲げるものとする。

一 三 (略)

四 第四条第一項 (第八条の二第十三項において準用する場合を含む。)に規定する図書及び書類

五 第四条の二第二項 (第八条の二第十四項において準用する場合を含む。)に規定する書類

六 第四条の八第一項 (第八条の二第十七項において準用する場合を含む。)に規定する図書及び書類

七 十 (略)

十一 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十二條第六項に規定する適合判定通知書又はその写し

三 六 (略)

(国の機関の長等による建築主事等に対する通知等)

第八条の二 (略)

二 十二 (略)

13 (新設)  
21 前各項の場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第一条の三第一項第一号及び第四項第一号並びに第三条第三項第一号	別記第二号様式	別記第四十二号様式
(略)		
第二条第一項		
(略)		
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則(平成二十八年国土交通省令第五号)第六條		建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則(平成二十八年国土交通省令第五号)第七條第五項において準用する同規則第六條



(略)	第二条第二項第五号		建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十一条第六項	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十二条第七項
	第二条第四項		(略)	(略)
	第三条の十一第四項		別記第十八号の十一様式	別記第四十二号の十二の十一様式
	第三条の十三第二項		特定行政庁及び指定確認検査機関 建築主事等及び確認検査員又は副確認検査員	特定行政庁 建築主事等
(略)	第四条第一項		別記第十九号様式	別記第四十二号の十三様式
	第四条第一項第四号		建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十一条第一項	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十二条第二項
	同法第十一条第二項		建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第二条第一項第二号、第三条第四項又は第四条第二項	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第二条第一項第二号又は同令第九条第一項において読み替えて準用する同令第三条第四項若しくは第四条第二項
	同法第十二条第三項		建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第二条第一項第二号又は同令第九条第一項において読み替えて準用する同令第三条第四項若しくは第四条第二項	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第二条第一項第二号又は同令第九条第一項において読み替えて準用する同令第三条第四項若しくは第四条第二項

(略)	第二条第二項第五号		建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成二十七年法律第五十三号)第十二条第六項	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成二十七年法律第五十三号)第十三条第七項
	第二条第四項		(略)	(略)
	第三条の十一第四項		別記第十八号の十一様式	別記第四十二号の十二の十一様式
	第四条第一項		別記第十九号様式 同法第十二条第一項 同法第二項 同法第三項	別記第四十二号の十三様式 同法第十三条第二項 同法第三項

(容積率の算定の基礎となる延べ面積に床面積を算入しない機械室等に設置される給湯設備その他の建築設備)

**第十条の四** 法第五十二条第六項第三号の国土交通省令で定める建築設備は、建築物のエネルギー消費性能の向上に資するものとして国土交通大臣が定める給湯設備とする。

(全体計画認定の申請等)

**第十条の二十三** (略)

2 申請に係る全体計画に建築設備に係る部分が含まれる場合においては、申請書は、次の各号に掲げる図書及び書類とする。

一 別記第六十七号の三様式による正本及び副本に、それぞれ、次に掲げる図書及び書類で、全体計画に係るそれぞれの工事ごとに作成したものを添えたもの(正本に添える図書にあつては、当該図書の設計者の氏名が記載されたものに限る。)

イ (略)

ロ 申請に係る全体計画に法第八十七条の四の昇降機に係る部分が含まれる場合又は法第六條第一項第一号又は第二号に掲げる建築物の全体計画に令第四百四十六條第一項第三号に掲げる建築設備に係る部分が含まれる場合にあつては、別記第八号様式中の「昇降機の概要の欄」又は「建築設備の概要の欄」に記載すべき事項を記載した書類

ハ 申請に係る全体計画に含まれる建築設備が第一條の三第四項第一号ハ(1)及び(2)に掲げる建築設備である場合にあつては、当該(1)及び(2)に定める図書及び書類

二 (略)

3 9 (略)

(手数料の額)

**第十一条の二三** (略)

2 前項各号の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の手数料は、当該各号に定める額とする。

一 (略)

二 既に構造方法等の認定のための審査に当たつて行われた評価に係る試験の結果を用いることにより、新たな試験を要しないこととなる評価に基づいて行われる認定を受けようとする場合 次のイからハまでに掲げる場合の区分に応じ、当該イからハまでに定める額(ただし、法第六十八條の二十五第五項及び第七項の規定により申請する場合にあつては、二万円)

イ (略)

ロ 令第四十六條第四項の規定に基づく認定の場合(令第四十五條第一項又は第二項の規定に基づく認定を併せて受けようとする場合を含む。)又は第八條の三の規定に基づく認定の場合 百三十九万円

ハ (略)

三 9 (略)

3 8 (略)

(容積率の算定の基礎となる延べ面積に床面積を算入しない機械室等に設置される給湯設備その他の建築設備)

**第十条の四** 法第五十二条第六項第三号の国土交通省令で定める建築設備は、建築物のエネルギー消費性能(建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第二条第一項第二号に規定するエネルギー消費性能をいう。第十条の四の六第一項及び第十条の四の九第一項において同じ。)の向上に資するものとして国土交通大臣が定める給湯設備とする。

(全体計画認定の申請等)

**第十条の二十三** (略)

2 申請に係る全体計画に建築設備に係る部分が含まれる場合においては、申請書は、次の各号に掲げる図書及び書類とする。

一 別記第六十七号の三様式による正本及び副本に、それぞれ、次に掲げる図書及び書類で、全体計画に係るそれぞれの工事ごとに作成したものを添えたもの(正本に添える図書にあつては、当該図書の設計者の氏名が記載されたものに限る。)

イ (略)

ロ 申請に係る全体計画に法第八十七条の四の昇降機に係る部分が含まれる場合又は法第六條第一項第一号から第三号までに掲げる建築物の全体計画に令第四百四十六條第一項第三号に掲げる建築設備に係る部分が含まれる場合にあつては、別記第八号様式中の「昇降機の概要の欄」又は「建築設備の概要の欄」に記載すべき事項を記載した書類

ハ 申請に係る全体計画に含まれる建築設備が第一條の三第四項第一号ハ(1)及び(2)に掲げる建築設備である場合にあつては、それぞれ当該(1)及び(2)に定める図書及び書類

二 (略)

3 9 (略)

(手数料の額)

**第十一条の二三** (略)

2 前項各号の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の手数料は、当該各号に定める額とする。

一 (略)

二 既に構造方法等の認定のための審査に当たつて行われた評価に係る試験の結果を用いることにより、新たな試験を要しないこととなる評価に基づいて行われる認定を受けようとする場合 次のイからハまでに掲げる場合の区分に応じ、当該イからハまでに定める額(ただし、法第六十八條の二十五第五項及び第七項の規定により申請する場合にあつては、二万円)

イ (略)

ロ 令第四十六條第四項の表一の(ハ)項又は第八條の三の規定に基づく認定の場合 百三十九万円

ハ (略)

三 9 (略)

3 8 (略)

別表第二 (第十一号の二の三関係)

(イ)	(ロ)
(略)	
令第四十六号第四項の認定に係る評価 (令第四十五号第一項又は第二項の認定に係る評価を併せて行う場合を含む。)	二百七十万円
(略)	

別記

第二号様式 (第一条の三、第三条、第三条の三関係) (A 4)

(第三面)

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 地名地番】～【16. 工事完了予定年月日】 (略)

【17. 特定工程工事終了予定年月日】 (特定工程)

(第 回) 年 月 日 ( )

(第 回) 年 月 日 ( )

(第 回) 年 月 日 ( )

【18. 建築基準法施行令第43条第1項及び第46条第4項等に係る経過措置の適用】

【イ. 適用の有無】 ☐有 ☐無

【ロ. 適用があるときは、その区分】

☐建築基準法施行令第43条第1項及び第46条第4項

☐その他

【19. その他必要な事項】・【20. 備考】 (略)

(第四面)

建築物別概要

【1. 番号】～【10. 建築設備の種類】 (略)

【11. 確認の特例】

【イ. 建築基準法第6条の3第1項ただし書又は同法第18条第4項ただし書の規定による審査の特例の適用の有無】

☐有 ☐無

【ロ. 適用があるときは、特例の区分】

☐建築基準法第6条の3第1項第1号に掲げる確認審査又は同法第18条第4項第1号に掲げる審査

別表第二 (第十一号の二の三関係)

(イ)	(ロ)
(略)	
令第四十六号第四項の表一のイ項の認定に係る評価	二百七十万円
(略)	

別記

第二号様式 (第一条の三、第三条、第三条の三関係) (A 4)

(第三面)

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 地名地番】～【16. 工事完了予定年月日】 (略)

【17. 特定工程工事終了予定年月日】 (特定工程)

(第 回) 年 月 日 ( )

(第 回) 年 月 日 ( )

(第 回) 年 月 日 ( )

【18. その他必要な事項】・【19. 備考】 (略)

(第四面)

建築物別概要

【1. 番号】～【10. 建築設備の種類】 (略)

【11. 確認の特例】

【イ. 建築基準法第6条の3第1項ただし書又は法第18条第4項ただし書の規定による審査の特例の適用の有無】

☐有 ☐無

【ロ. 建築基準法第6条の4第1項の規定による確認の特例の適用の有無】 ☐有 ☐無

【ハ. 建築基準法施行令第10条各号に掲げる建築物の区分】

第 号

☐建築基準法第6条の3第1項第2号に掲げる確認審査又は同法第18条第4項第2号に掲げる審査

(構造設計を行った構造設計一級建築士又は構造関係規定に適合することを確認した構造設計一級建築士)

(1)氏名

(2)資格 構造設計一級建築士交付第 号

【ハ. 建築基準法第6条の4第1項の規定による確認の特例の適用の有無】 ☐有 ☐無

【ニ. 建築基準法施行令第10条各号に掲げる建築物の区分】

第 号

【ホ. 認定型式の認定番号】

第 号

【ヘ. 適合する一連の規定の区分】

☐建築基準法施行令第136条の2の11第1号イ

☐建築基準法施行令第136条の2の11第1号ロ

【ト. 認証型式部材等認証番号】

【12. 床面積】～【19. 備考】 (略)

(注意)

1. ・2. (略)

3. 第二面関係

①～⑨ (略)

⑩ 8欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れ、提出済の場合には、提出をした所管行政庁名又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関の名称及び事務所の所在地を記入してください。未提出の場合には、提出する予定の所管行政庁名又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関の名称及び事務所の所在地を記入し、提出をした後に、遅滞なく、提出をした旨（提出先を変更した場合においては、提出をした所管行政庁名又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関の名称及び事務所の所在地を含む。）を届け出てください。なお、所在地については、〇〇県〇〇市、郡〇〇町、村、程度で結構です。

また、提出不要の場合には、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第2条第1項各号に掲げる特定建築行為のうち該当するものの号番号（同項第1号に該当する場合にあっては、号番号及び同号イ又はロのうち該当するもの（気候風土適応住宅に該当する場合にあっては、その旨を含む。））を記入する等、提出が不要である理由を記入してください。特に必要がある場合には、各階平面図等の図書によりその根拠を明らかにしてください。なお、建築に係る部分の床面積が10平方メートル以下である場合、建築基準法第6条の4第1項第3号に掲げる建築物の建築である場合その他の提出が不要であることが明らかな場合は、記入する必要はありません。

⑪ (略)

4. 第三面関係

①～⑭ (略)

【二. 認定型式の認定番号】  
第 号

【ホ. 適合する一連の規定の区分】

☐建築基準法施行令第136条の2の11第1号イ

☐建築基準法施行令第136条の2の11第1号ロ

【ヘ. 認証型式部材等認証番号】

【12. 床面積】～【19. 備考】 (略)

(注意)

1. ・2. (略)

3. 第二面関係

①～⑨ (略)

⑩ 8欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れ、提出済の場合には、提出をした所管行政庁名又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関の名称及び事務所の所在地を記入してください。未提出の場合には、提出する予定の所管行政庁名又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関の名称及び事務所の所在地を記入し、提出をした後に、遅滞なく、提出をした旨（提出先を変更した場合においては、提出をした所管行政庁名又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関の名称及び事務所の所在地を含む。）を届け出てください。なお、所在地については、〇〇県〇〇市、郡〇〇町、村、程度で結構です。

また、提出不要の場合には、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令第4条第1項に規定する床面積を記入する等、提出が不要である理由を記入してください。特に必要がある場合には、各階平面図等の図書によりその根拠を明らかにしてください。なお、延べ面積が300平方メートル未満である場合、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項の規定による非住宅部分を有さない場合その他の提出が不要であることが明らかな場合は、記入する必要はありません。

⑪ (略)

4. 第三面関係

①～⑭ (略)

⑮ 18欄の「イ」は、建築士法第20条の2第2項に規定する構造関係規定に係る経過措置の適用を受ける場合は、「有」に「レ」マークを入れてください。同項に規定する構造関係規定に係る経過措置の適用を受けない場合は、「無」に「レ」マークを入れてください。なお、申請に係る建築物が複数ある場合で、そのうち一部の建築物のみが建築士法第20条の2第2項に規定する構造関係規定に係る経過措置の適用を受ける場合は、「有」に「レ」マークを入れた上で、20欄に当該建築物の番号（第四面の1欄の番号をいう。）を記入してください。

⑯ 18欄の「ロ」は、建築基準法施行令第43条第1項及び第46条第4項に係る経過措置の適用を受ける場合は、「建築基準法施行令第43条第1項及び第46条第4項」に「レ」マークを入れてください。建築士法第20条の2第2項に規定する構造関係規定のうち建築基準法施行令第43条第1項及び第46条第4項以外の規定に係る経過措置の適用を受ける場合は、「その他」に「レ」マークを入れてください。

⑰ 建築基準法第86条の7、同法第86条の8又は同法第87条の2の規定の適用を受ける場合においては、工事の完了後においても引き続き同法第3条第2項（同法第86条の9第1項において準用する場合を含む。）の適用を受けない規定並びに当該規定に適合しないこととなった時期及び理由を19欄又は別紙に記載して添えてください。

⑱ ここに書き表せない事項で特に確認を受けようとする事項は、19欄又は別紙に記載して添えてください。

㉑ 計画の変更申請の際は、20欄に第三面に係る部分の変更の概要について記入してください。

5. 第四面関係

①～⑪ （略）

⑫ 11欄の「イ」、「ロ」及び「ハ」は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

⑬ 11欄の「ニ」は、建築基準法第6条の4第1項の規定による確認の特例の適用がある場合に、建築基準法施行令第10条各号に掲げる建築物のうち、該当するものの号の数字を記入してください。

⑭ 11欄の「ホ」は、建築基準法施行令第10条第1号又は第2号に掲げる建築物に該当する場合にのみ記入して下さい。また、11欄の「ヘ」は、同条第1号に掲げる建築物に該当する場合に、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

⑮ 11欄の「ト」は、建築基準法第68条の20第1項に掲げる認証型式部材等に該当する場合にのみ記入してください。当該認証番号を記入すれば、第10条の5の4第1号に該当する認証型式部材等の場合にあっては10欄の概要、11欄の「ホ」（尿尿浄化槽又は合併処理浄化槽並びに給水タンク又は貯水タンクで屋上又は屋内以外にあるものに係るものを除く。）並びに13欄から16欄まで及び第五面の3欄から6欄までの事項について、同条第2号に該当する認証型式部材等の場合にあっては11欄の「ホ」（当該認証型式部材等に係るものに限る。）並びに13欄から16欄まで及び第五面の3欄から6欄までの事項について、同条第3号に該当する認証型式部材等の場合にあっては10欄の概要及び11欄の「ホ」（当該認証型式部材等に係るものに限る。）については記入する必要はありません。

⑯～㉔ （略）

6. 7. （略）

（新設）

（新設）

⑮ 建築基準法第86条の7、同法第86条の8又は同法第87条の2の規定の適用を受ける場合においては、工事の完了後においても引き続き同法第3条第2項（同法第86条の9第1項において準用する場合を含む。）の適用を受けない規定並びに当該規定に適合しないこととなった時期及び理由を18欄又は別紙に記載して添えてください。

⑯ ここに書き表せない事項で特に確認を受けようとする事項は、18欄又は別紙に記載して添えてください。

⑰ 計画の変更申請の際は、19欄に第三面に係る部分の変更の概要について記入してください。

5. 第四面関係

①～⑪ （略）

⑫ 11欄の「イ」及び「ロ」は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

⑬ 11欄の「ハ」は、建築基準法第6条の4第1項の規定による確認の特例の適用がある場合に、建築基準法施行令第10条各号に掲げる建築物のうち、該当するものの号の数字を記入してください。

⑭ 11欄の「ニ」は、建築基準法施行令第10条第1号又は第2号に掲げる建築物に該当する場合にのみ記入して下さい。また、11欄の「ホ」は、同条第1号に掲げる建築物に該当する場合に、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

⑮ 11欄の「ヘ」は、建築基準法第68条の20第1項に掲げる認証型式部材等に該当する場合にのみ記入してください。当該認証番号を記入すれば、第10条の5の4第1号に該当する認証型式部材等の場合にあっては10欄の概要、11欄の「ニ」（尿尿浄化槽又は合併処理浄化槽並びに給水タンク又は貯水タンクで屋上又は屋内以外にあるものに係るものを除く。）並びに13欄から16欄まで及び第五面の3欄から6欄までの事項について、同条第2号に該当する認証型式部材等の場合にあっては11欄の「ニ」（当該認証型式部材等に係るものに限る。）並びに13欄から16欄まで及び第五面の3欄から6欄までの事項について、同条第3号に該当する認証型式部材等の場合にあっては10欄の概要及び11欄の「ニ」（当該認証型式部材等に係るものに限る。）については記入する必要はありません。

⑯～㉔ （略）

6. 7. （略）

第三号様式（第一条の三、第三条、第三条の三、第三条の四、第三条の七、第三条の十、第六条の三、第十一条の三関係） 建築計画概要書（第二面） 建築物及びその敷地に関する事項	第三号様式（第一条の三、第三条、第三条の三、第三条の四、第三条の七、第三条の十、第六条の三、第十一条の三関係） 建築計画概要書（第二面） 建築物及びその敷地に関する事項
【1. 地名地番】～【18. 建築基準法第12条第1項の規定による調査の要否】（略）	【1. 地名地番】～【18. 建築基準法第12条第1項の規定による調査の要否】（略）
【19. 建築基準法第12条第3項の規定による検査を要する防火設備の有無】 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	【19. 建築基準法第12条第3項の規定による検査を要する防火設備の有無】 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
【20. 建築基準法施行令第43条第1項及び第46条第4項等に係る経過措置の適用】 【イ. 適用の有無】 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 【ロ. 適用があるときは、その区分】 <input type="checkbox"/> 建築基準法施行令第43条第1項及び第46条第4項 <input type="checkbox"/> その他	
【21. その他必要な事項】（略）	【20. その他必要な事項】（略）
（注意） 1. 第一面及び第二面関係 ① これらは第二号様式の第二面及び第三面の写しに代えることができます。この場合には、最上段に「建築計画概要書（第一面）」及び「建築計画概要書（第二面）」と明示し、第二面の18欄の事項を第二号様式の第三面の写しの20欄に記載してください。 ② （略） ③ 第二面の20欄の「イ」は、申請に係る建築物が複数ある場合で、そのうち一部の建築物のみが建築士法第20条の2第2項に規定する構造関係規定に係る経過措置の適用を受ける場合は、「有」に「レ」マークを入れた上で、第三面の配置図に当該建築物を明示してください。 2. （略）	（注意） 1. 第一面及び第二面関係 ① これらは第二号様式の第二面及び第三面の写しに代えることができます。この場合には、最上段に「建築計画概要書（第一面）」及び「建築計画概要書（第二面）」と明示し、第二面の18欄の事項を第二号様式の第三面の写しの19欄に記載してください。 ② （略） （新設） 2. （略）

第四条 建築基準法施行規則の一部を次のように改正する。

次の表により、前条の規定による改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、前条の規定による改正後欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、前条の規定による改正後欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、前条の規定による改正後欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削る。

改 正 後	前条の規定による改正後
別記 第二号様式（第一条の三、第三条、第三条の三関係）(A 4) （第三面） 建築物及びその敷地に関する事項	別記 第二号様式（第一条の三、第三条、第三条の三関係）(A 4) （第三面） 建築物及びその敷地に関する事項
【1. 地名地番】～【16. 工事完了予定年月日】（略）	【1. 地名地番】～【16. 工事完了予定年月日】（略）
【17. 特定工程工事終了予定年月日】（特定工程） （第 回） 年 月 日 （ ）	【17. 特定工程工事終了予定年月日】（特定工程） （第 回） 年 月 日 （ ）

<div><div><div>(第 回)</div><div>年 月 日 ( )</div></div><div><div>(第 回)</div><div>年 月 日 ( )</div></div></div>	<div><div><div>(第 回)</div><div>年 月 日 ( )</div></div><div><div>(第 回)</div><div>年 月 日 ( )</div></div></div>
<div><div><div>【18. その他必要な事項】・【19. 備考】 (略)</div></div></div>	<div><div><div>【18. 建築基準法施行令第43条第1項及び第46条第4項等に係る経過措置の適用】</div><div>【イ. 適用の有無】 <input type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無</div><div>【ロ. 適用があるときは、その区分】</div><div><input type="checkbox"/>建築基準法施行令第43条第1項及び第46条第4項</div><div><input type="checkbox"/>その他</div></div></div>
<div><div><div>(注意)</div><div>1. ～ 3. (略)</div><div>4. 第三面関係</div><div>①～⑳ (略)</div><div>(削る)</div></div></div>	<div><div><div>(注意)</div><div>1. ～ 3. (略)</div><div>4. 第三面関係</div><div>①～㉔ (略)</div><div>㉕ 18欄の「イ」は、建築士法第20条の2第2項に規定する構造関係規定に係る経過措置の適用を受ける場合は、「有」に「レ」マークを入れてください。同項に規定する構造関係規定に係る経過措置の適用を受けない場合は、「無」に「レ」マークを入れてください。なお、申請に係る建築物が複数ある場合で、そのうち一部の建築物のみが建築士法第20条の2第2項に規定する構造関係規定に係る経過措置の適用を受ける場合は、「有」に「レ」マークを入れた上で、20欄に当該建築物の番号（第五面の1欄の番号をいう。）を記入してください。</div><div>㉖ 18欄の「ロ」は、建築基準法施行令第43条第1項及び第46条第4項に係る経過措置の適用を受ける場合は、「建築基準法施行令第43条第1項及び第46条第4項」に「レ」マークを入れてください。建築士法第20条の2第2項に規定する構造関係規定のうち建築基準法施行令第43条第1項及び第46条第4項以外の規定に係る経過措置の適用を受ける場合は、「その他」に「レ」マークを入れてください。</div><div>㉗ 建築基準法第86条の7、同法第86条の8又は同法第87条の2の規定の適用を受ける場合においては、工事の完了後においても引き続き同法第3条第2項（同法第86条の9第1項において準用する場合を含む。）の適用を受けない規定並びに当該規定に適合しないこととなった時期及び理由を18欄又は別紙に記載して添えてください。</div><div>㉘ ここに書き表せない事項で特に確認を受けようとする事項は、18欄又は別紙に記載して添えてください。</div><div>㉙ 計画の変更申請の際は、19欄に第三面に係る部分の変更の概要について記入してください。</div><div>5. ～ 7. (略)</div><div>第三号様式（第一条の三、第三条、第三条の三、第三条の四、第三条の七、第三条の十、第六条の三、第十一条の三関係）</div><div>建築計画概要書（第二面）</div><div>建築物及びその敷地に関する事項</div></div></div>
<div><div><div>【1. 地名地番】～【18. 建築基準法第12条第1項の規定による調査の要否】 (略)</div></div></div>	<div><div><div>【1. 地名地番】～【18. 建築基準法第12条第1項の規定による調査の要否】 (略)</div></div></div>

改 正 後	改 正 前
<div>(帳簿の備付け等及び図書の保存)</div> <div>第二十一条 (略)</div> <div>2・3 (略)</div> <div>4 法第二十四条の四第二項に規定する建築士事務所の業務に関する図書で国土交通省令で定めるものは、建築士事務所に属する建築士が建築士事務所の業務として作成した図書（第三号口にあつては、受領した図書）のうち次に掲げるものとする。</div> <div>一・二 (略)</div> <div>(削る)</div>	<div>(帳簿の備付け等及び図書の保存)</div> <div>第二十一条 (略)</div> <div>2・3 (略)</div> <div>4 法第二十四条の四第二項に規定する建築士事務所の業務に関する図書で国土交通省令で定めるものは、建築士事務所に属する建築士が建築士事務所の業務として作成した図書（第三号口及び第四号口にあつては、受領した図書）のうち次に掲げるものとする。</div> <div>一・二 (略)</div> <div>三 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成二十七年法律第五十三号）第二十七条第一項に規定する小規模建築物の建築に係る設計を行つた場合にあつては、次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める図書</div> <div>イ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第二十七条第一項の規定による評価及び説明を行つた場合 同項に規定する書面</div> <div>ロ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第二十七条第二項の意思の表明があつた場合 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成二十八年国土交通省令第五号）第二十一条の四に規定する書面</div>

**第五条** 建築士法施行規則（昭和二十五年建設省令第三十八号）の一部を次のように改正する。  
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその懸記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削る。

<div>【19. 建築基準法第12条第3項の規定による検査を要する防火設備の有無】</div> <div><input type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無</div>	<div>【19. 建築基準法第12条第3項の規定による検査を要する防火設備の有無】</div> <div><input type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無</div>
<div>【20. その他必要な事項】 (略)</div>	<div>【20. 建築基準法施行令第43条第1項及び第46条第4項等に係る経過措置の適用】</div> <div>【イ. 適用の有無】 <input type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無</div> <div>【ロ. 適用があるときは、その区分】</div> <div><input type="checkbox"/>建築基準法施行令第43条第1項及び第46条第4項</div> <div><input type="checkbox"/>その他</div>
<div>（注意）</div> <div>1. 第一面及び第二面関係</div> <div>① これらは第二号様式の第二面及び第三面の写しに代えることができます。この場合には、最上段に「建築計画概要書（第一面）」及び「建築計画概要書（第二面）」と明示し、第二面の18欄の事項を第二号様式の第三面の写しの19欄に記載してください。</div> <div>② (略)</div> <div>(削る)</div> <div>2. (略)</div> <div>(建築士法施行規則の一部改正)</div>	<div>（注意）</div> <div>1. 第一面及び第二面関係</div> <div>① これらは第二号様式の第二面及び第三面の写しに代えることができます。この場合には、最上段に「建築計画概要書（第一面）」及び「建築計画概要書（第二面）」と明示し、第二面の18欄の事項を第二号様式の第三面の写しの20欄に記載してください。</div> <div>② (略)</div> <div>③ 第二面の20欄の「イ」は、申請に係る建築物が複数ある場合で、そのうち一部の建築物のみが建築士法第20条の2第2項に規定する構造関係規定に係る経過措置の適用を受ける場合は、「有」に「レ」マークを入れた上で、第三面の配置図に当該建築物を明示してください。</div> <div>2. (略)</div>